

平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月8日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アパマンショップホールディングス
コード番号 8889 URL <http://www.apamanshop-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大村浩次
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 石川雅浩 TEL 03-3231-8020
定時株主総会開催予定日 平成23年12月21日 有価証券報告書提出予定日 平成23年12月22日

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	42,583	△10.0	2,187	30.8	859	79.1	△3,126	—
22年9月期	47,307	△9.9	1,673	660.5	480	58.3	3,058	195.0

(注) 包括利益 23年9月期 △3,236百万円 (—%) 22年9月期 3,165百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年9月期	△1,917.98	—	△42.9	1.3	5.1
22年9月期	2,413.64	—	54.8	0.6	3.5

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 △4百万円 22年9月期 33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年9月期	56,339	7,150	11.8	3,725.11
22年9月期	77,374	9,996	10.3	6,115.81

(参考) 自己資本 23年9月期 6,636百万円 22年9月期 7,940百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	2,365	9,701	△12,660	3,572
22年9月期	1,677	2,145	△3,155	4,164

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	20,000	△11.4	1,100	△15.8	550	△8.6	0	—	0.00
通期	40,000	△6.1	2,300	5.1	1,200	39.6	400	—	245.39

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名)、除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、29ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年9月期	1,359,806 株	22年9月期	1,359,806 株
23年9月期	61,524 株	22年9月期	61,524 株
23年9月期	1,630,038 株	22年9月期	1,267,023 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、64ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	3,831	△5.8	228	4.7	△875	—	△1,701	—
22年9月期	4,068	△9.3	217	—	△358	—	△2,628	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	△1,043.60	—
22年9月期	△2,074.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年9月期	47,726		4,042		8.4		1,717.41	
22年9月期	52,949		3,945		7.4		3,028.98	

(参考) 自己資本 23年9月期 4,029百万円 22年9月期 3,932百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

・優先株式の配当の状況

		年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
		円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	A種優先株式	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	—	—
23年9月期	A種優先株式	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00	—	—
24年9月期 (予想)	A種優先株式	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

(注) 平成23年9月期及び平成24年9月期(予想)のA種優先株式の1株当たり年間配当額は定款の定めに従い普通株式の配当と同額で算出しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	29
(8) 表示方法の変更	30
(9) 追加情報	30
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	31
(連結貸借対照表関係)	31
(連結損益計算書関係)	33
(連結包括利益計算書関係)	36
(連結株主資本等変動計算書関係)	37
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	39
(リース取引関係)	40
(金融商品関係)	42
(有価証券関係)	46
(デリバティブ取引関係)	48
(退職給付関係)	49
(ストック・オプション等関係)	51
(税効果会計関係)	55
(企業結合等関係)	56
(資産除去債務関係)	57
(貸貸等不動産関係)	58
(セグメント情報等)	59
(関連当事者情報)	63
(1株当たり情報)	64
(重要な後発事象)	66
5. 個別財務諸表	67
(1) 貸借対照表	67
(2) 損益計算書	70
(3) 株主資本等変動計算書	73
(4) 継続企業の前提に関する注記	75
(5) 重要な会計方針	75
(6) 会計処理方法の変更	77
(7) 表示方法の変更	78
(8) 追加情報	78
(9) 個別財務諸表に関する注記事項	79
(貸借対照表関係)	79
(損益計算書関係)	81
(株主資本等変動計算書関係)	82
(リース取引関係)	82
(有価証券関係)	84
(税効果会計関係)	85
(企業結合等関係)	86
(資産除去債務関係)	86
(1株当たり情報)	86
(重要な後発事象)	88

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期(平成22年10月1日～平成23年9月30日)の経営成績

当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの立て直しが進み、個人消費や生産活動の回復を背景に、景気が持ち直していくことが期待されます。一方、電力供給の制約、原子力災害、為替レート・株価の変動、海外経済の回復力の低下や雇用情勢の悪化懸念等により、先行きについては景気が下振れするリスクが存在しています。

当社グループの事業領域であります不動産業界におきましては、新設着工住宅戸数及びマンション販売戸数において増加傾向にあるものの、東日本大震災の影響を慎重に見極める必要があります。また、サブプライムローン問題から派生した当業界に対する融資姿勢の消極化や景気不安によるオフィスビル等の事業用不動産の空室率の上昇並びに賃料水準の下落等、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループは創業以来、入居者・F C(フランチャイズ)加盟店・不動産オーナー・投資家のニーズに応えるべく、全国に広がる不動産情報ネットワークを最大限活用し、コア事業である斡旋事業及びプロパティ・マネジメント事業をはじめとして、P I・ファンド事業及びその他事業を展開してまいりました。

当連結会計年度においても、引き続き不動産市場の変化の影響の大きいP I・ファンド事業を当面凍結し、当社グループのコア事業である斡旋事業及びプロパティ・マネジメント事業に経営資源を集中して売上の増加を図るとともに、経営資源の効率化並びに費用削減による合理化を進展させることにより、外的経営環境の急激な変化に耐えうる安定した収益構造の確立を計画・推進し、具体的には以下のような取組みを実行してまいりました。

1) 徹底したコスト削減

第9期から業務効率化の徹底によるコスト削減の諸施策を進めた結果、前連結会計年度における販売費及び一般管理費の総額90億58百万円に対しまして、当連結会計年度における販売費及び一般管理費の総額は84億46百万円(前年同期比6億11百万円の減少)と減少しており、引き続きコスト削減が図られております。

2) 本業への経営資源の集中による安定した収益構造の確立

当社グループのコア事業であり、市場環境に大きく左右されにくい斡旋事業及びプロパティ・マネジメント事業に人員及び経営資源を集中し、安定した収益構造の確立を進めてまいりました。その結果、斡旋事業は直営店での契約数並びに関連サービス収入の増加等により、前連結会計年度における営業利益9億35百万円に対しまして、当連結会計年度における営業利益は18億2百万円(前年同期比8億66百万円の増加)、プロパティ・マネジメント事業はサブリース入居率の向上や売上原価及び販売管理費のコスト削減等により、前連結会計年度における営業利益6億70百万円に対しまして、当連結会計年度における営業利益は8億51百万円(前年同期比1億80百万円の増加)となり、コア事業は前連結会計年度に引き続き収益が拡大しております。

3) 有利子負債の削減

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債総額は、所有不動産の売却並びに事業収益やその他資産売却等による手元資金からの返済の実施により382億56百万円となり、前連結会計年度末(533億79百万円)から151億23百万円の削減を実現しました。また、有利子負債削減の各施策の推進前である第9期第2四半期連結会計期間末(平成20年3月31日現在、731億40百万円)に対しまして、348億83百万円の大幅な削減を達成しております。

このような経営施策の進展と当社グループの前連結会計年度の経営成績等を踏まえ、当社及び連結子会社6社の借入債務(平成23年9月末日現在で総額364億円相当)のうち平成24年10月末日までに返済期限の到来する約定返済分の元金について、返済期限を平成24年10月末日まで2年延長する条件変更について、当該貸付対象金融機関20社全社との間で平成22年11月22日までに契約を締結しております。その結果、当該借入債務が長期借入金に区分変更となり、当連結会計期間末における、連結流動負債に含まれる短期借入金等の有利子負債残高は12億60百万円(前連結会計年度末比417億96百万円の減少)、連結固定負債に含まれる長期借入金等の有利子負債残高は369億95百万円(前連結会計年度末比266億72百万円の増加)と財務安定性が向上しました。

また、資本政策につきましては、前連結会計年度(平成22年9月期)末における連結自己資本比率が10.3%となって平成20年9月期末と比べて7.9%改善しているものの、有利子負債残高は、前連結会計年度(平成22年9月期)末時点においてなお総額533億79百万円に上ることから、足元の不透明な経営環境を踏まえ、上記のような構造改革や財務政策を更に推進するためには、当社の自己資本を充実させ、財務基盤の健全化を図ることは引き続き重要な経営課題であるとの認識のもと、マーケット状況や既存株主様の株式の希薄化、当社の財務戦略のバランスを考慮しながら、中長期的に企業価値を高めると判断される場合には新株式発行を含めた資本政策を継続して検討してまいりました。

このような検討を踏まえ、平成23年2月4日開催の当社取締役会において、インテグラル1号投資事業有限

責任組合を割当先とする、第三者割当の方法によるA種優先株式18億円の発行を決議し、また同年3月28日開催の当社臨時株主総会において、定款変更及び第三者割当増資に関する各議案の承認をいただきました。

調達資金については、財務基盤の健全化を目的とした有利子負債の削減並びに事業収益拡大と企業価値向上のための事業資金に充当いたします。また、併せて、A種優先株式の割当先は、A種優先株式の発行後も当社現取締役らが一定の議決権を保有することを可能とするため、当社が当該取締役に対して新株予約権を発行することをA種優先株式の引受の前提条件としており、当社としても、かかる新株予約権の発行は、当社の安定的な事業運営に寄与するものと考えたことから、同年2月4日開催の当社取締役会において、当社現取締役3名に対する新株予約権の発行を決議しました。

なお、同年3月30日付において、第三者割当の方法によるA種優先株式の発行並びに当社現取締役3名に対する新株予約権の発行に関する払込手続きが完了し、当連結会計期間末における連結自己資本比率は11.8%となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高425億83百万円(前年同期比10.0%減)、営業利益21億87百万円(前年同期比30.8%増)、経常利益8億59百万円(前年同期比79.1%増)、当期純損失31億26百万円(前年同期30億58百万円の当期純利益)となりました。

なお、当社では東日本大震災の発生直後に「緊急対策本部」を設置し、当社グループ従業員・FC加盟企業及びそれらの家族や当社管理物件の入居者等への安否確認、捜索並びに救援物資の提供を行っております。また、当社グループ及びFC加盟企業による「東日本大震災アパマンショップ義援金ネットワーク」や業界団体との連携による「災害時住宅支援検索サイト」及び「災害時住宅支援センター」をいち早く開設し、被災者の皆様への支援活動を行ってまいりました。引き続き被災地のFC加盟企業皆様への支援活動を継続してまいります。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から適用のマネジメント・アプローチに基づくセグメント情報の開示により、当社グループの報告セグメントを変更しております。なお、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

(幹旋事業)

賃貸幹旋を直営店で展開する賃貸幹旋業務は、主に連結子会社である(株)アパマンショップリーシングが担当しております。当連結会計年度末で同社が運営する直営店は、契約ベース70店(前年同期比6店増)となりました。

直営店1店舗あたりの契約件数、関連サービスは増加してきており、当該事業の収益の柱として成長しております。また、当連結会計年度では、入居者の生活提案を図るため、本部が推進するインターネット回線及び家具・家電の販売取次ぎや様々なキャンペーンを推進し、反響数・契約数の増大を図ってまいりました。

更に、前連結会計年度に引き続き、準管理(賃貸借契約期間の期日管理及び退去後リフォーム等を中心に不動産オーナーから受託する形態)物件の提案・推進活動を強化した結果、順調に受託戸数が拡大し、当連結会計年度末で98,482戸(前年同期比33,675戸増)となりました。

賃貸幹旋をFCで展開する賃貸幹旋FC業務は、連結子会社である(株)アパマンショップネットワークが担当しており、国内最大級の営業拠点「アパマンショップ」を強みとし、当連結会計年度末の賃貸幹旋加盟契約店舗数で912店舗(直営店含む・加盟契約ベース、前年同期比12店舗増)を展開しております。

当連結会計年度は、「アパマンショップ」ブランドの更なる認知度向上のためのテレビCM放映に加え、福岡Yahoo!ドームでのバックネット看板広告の掲示を平成23年4月より開始いたしました。また、前連結会計年度に引き続き「他社を圧倒的に引き離す反響獲得」をテーマに、FC加盟店への集客対策として全国統一キャンペーンを実施しております。人気アニメワンピースとタイアップした「宝物屋キャンペーン」をはじめ、スーパーGTレースに参戦中の近藤レーシングチームとコラボした、チーム監督近藤真彦氏プロデュースによる世界に1台の「NISSAN GT-R」プレゼント企画、携帯ドラマとのコラボレーション企画やツイッターを利用したプレゼント企画等、エンドユーザーの注目を集めるキャンペーンを企画・実施いたしました。更に、平成23年8月からは人気アイドルグループAKB48とコラボレーションした、「アパマン48キャンペーン」を実施しております。各種キャンペーンによって反響を多数獲得しており、今後もキャンペーンによる反響数拡大を図ってまいります。

また、キャンペーン以外にも「大学生CMコンテスト」等、学生への訴求を図る新しい取組みを行っております。

WEBサイトの取組みにおいては、平成22年12月に賃貸検索サイト「apamanshop.com」の全面的なリプレイスを行いました。キャンペーンサイトの展開はもちろんのこと、ユーザー動向を分析し、ページ構成・バナーの位置・文言に至るまで、ユーザービリティを追求した改修を加え、エンドユーザーの利便性の更なる向上とWEB反響の増加を図りました。

また、アパマンショップの顧客向けの新しい取組みとして、ラオックス㈱との提携によりローコストでの新生活者向けの家具・家電の提供を全国のアパマンショップ店頭及びホームページ上で開始いたしました。その他、店頭でのインターネット回線等の取次ぎにも前連結会計年度に引き続き注力いたしました。

一方で、F C加盟店に対しましては、地域別に配置した加盟店支援スタッフ（O F C：オペレーションフィールドカウンセラー）による店舗訪問、経営幹部も参加するF C加盟企業との会議を全国50箇所以上で定期的に開催し、F C加盟店代表者及び現場スタッフとのコミュニケーション強化並びに前述のキャンペーンも含めたサービスの浸透を引き続き強化しました。研修サービスにおいては、加盟店向けの賃貸斡旋実務に即した集合研修を全国3箇所、接遇&マナー研修中心の新入社員向け集合研修を、全国4箇所で行いました。また、O F Cによる店舗指導、直営店での店長研修に加え、直営店スタッフを加盟店に派遣する訪問研修や合宿型の集合研修を開始する等、研修制度の充実と店舗スタッフのサービス向上を図りました。その他、斡旋実務に加え、店舗経営の部分まで踏み込んだ加盟店向け営業利益コンサルティングサービスも開始いたしました。

その他、アパマンショップトータルシステム（A T S）におきましては、店舗における賃貸斡旋業務をサポートするアパマンショップオペレーションシステム（A O S）の登録物件数が当連結会計年度末で8,217,944件（前年同期比1,661,516件増）となりました。

その結果、当連結会計年度の斡旋事業の売上高は81億58百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は18億2百万円（前年同期比92.6%増）となりました。

（プロパティ・マネジメント事業）

賃貸管理業務及びサブリース業務は、主に連結子会社である㈱アパマンショップリーシング及び㈱アパマンショップサブリースが担当しており、引き続き入居率及び収益性の向上への取組みを強化するとともに、関連サービスの拡大にも努めてまいりました。また、当該事業においては、アパマンショップで展開する各種キャンペーンを活用した退去時リフォーム等のリノベーション、インターネット回線及び地上デジタル放送の未対応物件への設置提案等、不動産オーナーへの訪問活動を強化・推進し、前連結会計年度に引き続き不動産オーナーとの取引拡大及び満足度向上を図り、より多くのビジネスチャンスを創出いたしました。

当連結会計年度末の管理戸数は合計65,077戸（前年同期比2,977戸減（管理戸数内訳：賃貸管理戸数34,895戸、サブリース管理戸数30,182戸））となりました。

管理戸数減少の理由としては、事業承継による非子会社化や保有不動産の売却による管理移管等によるものです。なお、新規管理獲得に向けた営業活動を開始し、新規の管理受託戸数は増加傾向にあります。

その結果、当連結会計年度のプロパティ・マネジメント事業の売上高は278億89百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は8億51百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

（P I・ファンド事業）

投資不動産業務は、当社グループが保有している不動産の入居率向上及び経費削減等により、家賃収入の収益性の向上に努めました。また、私募型ファンドの運用受託による収益が基盤となるファンドマネジメント業務を行ってまいりました。

なお、上記の構造改革や財務政策のため、当社グループの保有不動産並びに連結子会社である不動産ファンドの譲渡並びに保有不動産の売却を行い、当該事業規模は大幅に縮小しております。

その結果、当連結会計年度のP I・ファンド事業の売上高は37億14百万円（前年同期比34.0%減）、営業利益は2億15百万円（前年同期比69.4%減）となりました。

（コンストラクション事業）

建築・土木工事の請負を中心としたコンストラクション業務は、連結子会社である㈱A S-S Z K iが担当し、当連結会計年度のコンストラクション事業の売上高は20億70百万円（前年同期比30.2%減）、営業利益は1億48百万円（前年同期比234.1%増）となりました。

なお、平成23年5月6日付の「当社子会社の建設・開発事業部門の会社分割による事業承継に関するお知らせ」のとおり、㈱A S-S Z K iと当社創業家一族が株主である㈱鈴木工務店との間で、当該事業を含む建設事業等の事業承継に関する契約書等を締結し、平成23年7月1日付にて当該事業は分割承継されました。

（その他事業）

その他事業は、連結子会社にて行っているシステム開発等からの収益で構成され、当連結会計年度のその他事業の売上高は19億71百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は40百万円（前年同期比629.3%増）となりました。

②次期（平成23年10月1日～平成24年9月30日）の見通し

次期のわが国経済は、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果等を背景に、景気の持ち直し傾向が続くこ

とが期待されています。

当社グループの事業領域であります不動産業界におきましては、引き続き金融収縮等により不動産取引は低調に推移すると予想しており、当社グループとしては外部環境に大きく左右されない事業体質の定着が最優先の課題と考えております。

そのために、当社グループは、引き続き安定的な収益体制の確立と財務体質の強化を推進してまいります。安定的な収益体制の確立については次の施策を実施してまいります。

幹旋事業においては、賃貸幹旋業務（直営店）の収益向上、F C加盟店へのサービスの拡充を図ってまいります。賃貸幹旋業務（直営店）では、効率的な店舗オペレーションの更なる追求、階層別の従業員教育、準管理物件の追加取得並びに海外事業の強化等、収益獲得の機会を増やしてまいります。賃貸幹旋F C業務では、F C加盟店の賃貸幹旋件数及び賃貸管理戸数の拡大を支援するため、「他社を圧倒的に引き離す反響獲得」をテーマとした各種キャンペーンを継続的に実施いたします。また、F C本部と直営店による各種研修、アパマンショップトータルシステム（ATS）の提供、メールマガジンやランキングブック等による情報提供並びにコンプライアンスに対する啓蒙活動等、F C加盟店へのサービス向上施策を継続して取り組んでまいります。

プロパティ・マネジメント事業においては、引き続き管理物件の入居率・収益性の向上への取組みを最重視し、不動産オーナーとのコミュニケーションの徹底、直営店や協力業者との関係強化並びに社員教育等による業務効率の向上等、安定収益が見込める当該事業を当社グループの収益の柱にしてまいります。また、管理戸数の拡大に向けた営業活動にも引き続き取り組んでまいります。

PI・ファンド事業においては、リーシング活動の強化や物件リニューアル等の入居率向上施策を推進し、保有不動産からの家賃収入を中心として収益向上に努めてまいります。

財務体質の強化については、主要2事業を中心とした収益性の更なる改善、グループ全体のコスト管理並びに保有資産の売却等の施策を引き続き実施し、有利子負債を削減してまいります。

以上により、通期の業績につきましては、連結売上高400億円（当年度比6.1%減）、経常利益12億円（当年度比39.6%増）、当期純利益4億円（当年度31億26百万円の当期純損失）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は78億22百万円（前連結会計年度末比33億29百万円の減少）となりました。これは主に、現金及び預金（借入金返済）並びに販売用不動産の減少等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は484億円22百万円（前連結会計年度末比176億85百万円の減少）となりました。これは主に、建物及び構築物や土地の売却による減少等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は67億51百万円（前連結会計年度末比435億91百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の長期への振替による減少や事業譲渡による工事未払金の減少等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は424億36百万円（前連結会計年度末比254億2百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金からの振替による長期借入金の増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は71億50百万円（前連結会計年度末比28億46百万円の減少）となりました。これは主に増資による資本金及び資本剰余金の増加（同18億円の増加）及び当期純損失（31億26百万円）の計上等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度と比べて5億91百万円減少し、35億72百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は23億65百万円（前年同期比41.1%増）となりました。この主な要因は、減価償却費7億74百万円の減少、減損損失9億73百万円の減少、固定資産の売却損12億63百万円の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による収入は97億1百万円（前年同期比352.2%増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の売却による収入78億44百万円の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は126億60百万円（前年同期比301.2%増）となりました。この主な要因は、借入金の返済による支出179億50百万円の増加等によるものであります。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率(%)	2.4	3.4	10.3	11.8
時価ベースの自己資本比率(%)	3.6	4.2	5.2	4.9
債務償還年数(年)	—	62.7	31.8	10.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	0.8	1.3	2.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

※債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきまして、平成20年9月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、業績の進展等を勘案しながら利益還元に努めることを基本方針としております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回、金銭による剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、当社は、「取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる。」旨定款に定めているため、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化と今後の事業展開に備え確保し、将来にわたる株主利益の向上に努めていく所存であります。

②当期・次期の配当

当期におきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。なお、次期につきましては、業績は回復してまいりましたが、当期において多額の当期純損失を計上したことを踏まえ、無配とさせていただきます。株主の皆様方におかれては、何卒ご理解を賜りたくお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①フランチャイズ方式について

賃貸斡旋FC業務は、不動産賃貸斡旋店のフランチャイズ（FC）方式で行っており、FC加盟店舗数の順調な増加がその成功の鍵となります。

当社グループが優良なサービスを維持できなくなった場合、他社が当社グループ以上のサービスを行った場合、一部のFC加盟店において低水準のサービス提供もしくは違法行為等がありFC全体のイメージダウンとなった場合、又はFC加盟企業が集団で独自の事業展開を志向した場合等に、FC加盟店舗数が減少し又は伸び悩み、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

②システムについて

当社グループにおいて、システム開発は事業基盤と深く関係しており、F C加盟店が必要とするシステムの自社開発又は他社への委託もしくは他社からのシステム購入等は重要な経営課題であると考えております。新システムの開発、購入等には多額のコストが必要とされる可能性があり、その結果、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

更に、当社は、コンピュータシステム、データベースのバックアップを行っていますが、当社システムの故障、大規模広域災害、又はコンピュータウイルス等によるデータベースへの影響又はサービスの中断により、当社が損害を被り、又はF C加盟店、不動産オーナー、入居者もしくは入居希望者に損害の賠償を請求される可能性があり、その結果当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。当社グループのWEBサイトは、一般消費者へ無料で公開しており、一定期間システムが停止したとしても、一般消費者から損害賠償請求を受ける可能性は少ないと考えておりますが、そのような事態が度重なれば、WEBサイト自体の信用を失うことになり、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

③賃貸管理業務における原状回復工事等について

当社グループは、プロパティ・マネジメント事業（不動産管理事業）において、賃貸借契約の契約当事者である入居者・不動産オーナーから入居者退去時に原状回復工事を請け負っております。東京都では「東京における住宅の賃貸借に係る紛争の防止に関する条例」が施行され原状回復工事にかかる費用は、入居者の故意・過失の場合以外は不動産オーナーの負担となることが明確に示されました。当社グループは原状回復工事にかかる費用負担についてはかねてより定額制を導入しておりますが、実費精算のケースも多く、原状回復工事にかかる当社グループの収益が減少する可能性があります。

更に、今後当該条例が当社グループの営業エリアである全国主要都市に普及した場合には当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

④国内不動産市況について

当社グループの事業全般は、国内不動産市況の動向に大きな影響を受けております。

賃貸斡旋F C業務においては、不動産賃貸斡旋事業者を通して間接的に不動産賃貸市況の影響を受けております。

また、斡旋事業（賃貸不動産斡旋事業）及びプロパティ・マネジメント事業において、不動産賃貸市況に加えて、特に賃金水準の動向、賃貸借契約の更改状況及び空室状況等による影響を直接的に受けております。

更に、P I・ファンド事業（不動産投資事業及びファンドマネジメント事業）において、不動産市況が下落した場合には、当社グループの保有する有形固定資産の減損が発生する可能性があります。

今後、現在の国内不動産市況の低迷が長期化した場合又は悪化する場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を与える可能性があります。

⑤有利子負債について

当社グループは、事業展開に伴う必要資金を主に金融機関からの借入金や社債により調達しております。当社グループの資金調達に関して当社グループの業績や財務状況の悪化、風説、風評の流布等が発生した場合、あるいは金融不安等が発生した場合には、必要な資金を合理的な条件で確保できず資金繰りが困難になる可能性があります。また、今後の金利動向に著しい変化が生じた場合には支払利息の増加等により、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります（なお、当社の現在の金融機関からの借入金等については、下記「⑩構造改革及び資金調達について」をご参照下さい。）。

⑥貸付金について

当社グループは、賃貸斡旋F C業務等の事業展開にあたり、F C加盟企業支援のために短期貸付・長期貸付を実施しております（当連結会計年度において、新規貸付は実施されておられません）。貸付にあたりましてはF C加盟企業の財政状況の調査を行うとともに、人的担保として貸付先企業の代表取締役等からの連帯保証や不動産等の物的担保を徴求する等により信用リスクの低減を図っておりますが、貸付先であるF C加盟企業の業績や財務状況が悪化した場合には、これらの貸付金の回収が困難となり、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を与える可能性があります。

⑦繰延税金資産について

当社グループは、将来の課税所得に関する予測に基づき当連結会計年度末時点の連結貸借対照表において93億19百万円の繰延税金資産を計上しております。しかしながら、今後の当社グループの業績等に応じ、繰延税金資産の額に見合う課税所得の見込額が得られないと当社が判断した場合には、当社は、繰延税金資産の計上額を減額する

ことがあり、その結果、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を与える可能性があります。

⑧事業展開に伴う人材確保について

当社グループは、不動産情報ネットワークをプラットフォームとして斡旋事業、プロパティ・マネジメント事業、P I・ファンド事業、コンストラクション事業及びその他事業を展開しており、また海外への事業展開も行っております。これらの事業を展開していく上で、役員には不動産ビジネスに関する高度な専門知識が求められると考えており、当社グループが要望するスキルを有する優秀な人材をいかに確保し教育していくかが重要な課題と考えております。もし必要な人材を十分に確保又は教育できない場合、今後の事業展開に支障をきたす可能性があるとともに、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑨情報の管理について

当社グループの斡旋事業における当社データベースには、F C加盟企業からの賃貸物件登録により物件情報及び不動産オーナーの情報等がデータとして蓄積されます。また、入居希望者が当社グループのホームページ上で賃貸物件を検索する際に個人の情報データとして蓄積される場合があります。更に、プロパティ・マネジメント事業、P I・ファンド事業では入居者及び不動産オーナーの情報等が当社グループの賃貸管理システム等に登録されております。

これらの情報については、当社グループにおいて守秘義務があり、社内管理体制の強化や外部浸入防止のためのシステム採用により漏洩防止を図っております。しかしながら、社内管理体制の問題又は社外からの侵入等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を与える可能性があります。

⑩構造改革及び資金調達について

当社グループでは、当連結会計年度におきましても引き続き不動産市況の変化の影響の大きいP I・ファンド事業を当面凍結し、当社グループのコア事業である斡旋事業及びプロパティ・マネジメント事業に経営資源を集中して売上の増加を図るとともに、経営資源の効率化と費用削減による合理化を進展させることにより、外的経営環境の急激な変化に耐えうる安定した収益構造を遂行する計画を進め、「1. (1)業績等の概要、業績」1) 徹底したコスト削減、2) 本業への経営資源の集中による安定した収益構造の確立、3) 有利子負債の削減及び資金繰りの確保等の具体的な施策を継続して推進しております。また、有利子負債の削減と財務体質の強化を目的として、当社グループが保有する不動産（不動産を原資産とするファンドの出資持分を含みます。）及び有価証券（子会社・関連会社株式を含みます。）等の保有資産について、不動産又は株式の市況、当社グループの経営、事業、業績及び財政状態への定性的又は定量的影響等を勘案しながら、売却を含めた資産構成の見直しを継続的に実施しており、当連結会計年度においても所有不動産の売却や連結子会社である(株)A S-S Z K iの建設事業の事業承継に伴う有利子負債のオフバランス化等の施策を引き続き実施するとともに、平成23年3月30日付実施のA種優先株式654,546株（発行価額の総額約18億円）の発行時の手取り金のうち、11億78百万円を有利子負債の圧縮を目的とした借入金の返済に充当し、また保有不動産の売却資金からの返済を実施したことにより、当連結会計年度末における当社グループの有利子負債総額は382億56百万円となり、前連結会計年度末(533億79百万円)から151億23百万円と大幅な削減を実現しました。

このような経営施策の進展と当社グループの当期の経営成績等を踏まえ、資金面では、本書提出日現在、当社及び連結子会社6社（(株)アパマンショップリーシング、(株)アパマンショップリートパーク、(同)スコルピオンプロパティーズ、(同)マーキュリーキャピタル、(同)ヴィーナズプロパティーズ、(同)A S Nセカンド）の借入に係る債務のうち平成24年10月末日までに返済期限の到来する約定返済分の元金（平成23年9月末日現在で総額364億円相当）について、返済期限を平成24年10月末日以降とする条件変更について、平成22年11月22日までに当該貸付対象金融機関20社全社との間で契約を締結しております。

しかしながら、当社がかかる構造改革や財務政策が予定通り実行できず又は期待された効果が得られない場合は、当社の事業基盤もしくは財務基盤の改善や資金需要への対応が遅れることにより、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を与える可能性があります。

⑪今後の資本政策と当社普通株式の希薄化について

当社は、平成23年2月4日開催の当社取締役会において、第三者割当によるA種優先株式654,546株を発行することを決議し、平成23年3月28日開催の当社臨時株主総会において定款変更及び第三者割当増資に関する各議案の承認をいただきました。A種優先株式には、その払込期日である平成23年3月30日から1年間経過日以降いつでも行使可能な当社普通株式を対価とする取得請求権が付されております。A種優先株式の全てにつき、かかる取得請求権が行使された場合に交付される当社普通株式数（654,546株）は、本書提出日現在の発行済普通株式数

(1,359,806株)の約48.1%にあたります。

また、当社はA種優先株式の発行と合わせて、平成23年2月4日開催の当社取締役会において、同年3月30日を発行期日とする当社第5回新株予約権(以下「第5回新株予約権」といいます。)160個(その目的となる当社普通株式数480,000株)を発行することを決議いたしました。他方、当社はまた、平成21年11月5日付で発行した当社第4回新株予約権(以下「第4回新株予約権」といいます。)507個(その目的となる当社普通株式数507,000株)のうち、381個(その目的となる当社普通株式数381,000株)を平成23年2月4日付にて、43個(その目的となる当社普通株式数43,000株)を平成23年3月24日付にて当社が取得の上消却することも決議し、消却いたしました。第5回新株予約権及び消却後に残存する第4回新株予約権83個(その目的となる当社普通株式数83,000株)の全てが行使された場合に交付される当社普通株式の合計数(563,000株)は、本書提出日現在の発行済普通株式数

(1,359,806株)の約41.4%にあたります。

仮に、上記のA種優先株式の普通株式への転換、並びに第4回新株予約権及び第5回新株予約権の行使が全て行われた場合に発行される当社普通株式の合計数は1,217,546株となり、本書提出日現在の発行済普通株式数

(1,359,806株)の約89.5%に相当し、A種優先株式の取得請求権又は当該新株予約権が行使される場合には、本書提出日現在において発行済みの当社普通株式に重大な希薄化が生じることとなり、当社普通株式の市場価格に悪影響を与える可能性があります。

⑫投資契約の締結について

当社は、A種優先株式の割当先であるインテグラル1号投資事業有限責任組合(以下「割当先」といいます。)との間で、当社に対する投資及び当社の運営等に関する事項について投資契約を締結しております。当該投資契約において、割当先は取締役候補者1名の指名権を有する(割当先の保有する当社の議決権の合計割合(潜在株式等が普通株式に転換された場合の影響を考慮して計算する。))が10%を下回る場合には指名について協議すること、当社は、保有不動産の売却の努力及び配当可能利益確保のために必要な手続きの実施等の作為義務を負っていること、一定額以上の新規借入や投資に先立って割当先の事前の書面による承諾を要すること等が定められています。更に、当社は、当社に当該投資契約上の表明保証義務違反がある場合には割当先の要求に応じて所定の金額を上限としてA種優先株式を買い取る義務を負っています。

このように割当先は、A種優先株式の保有による潜在的な議決権及び当該投資契約上の権利を背景として、当社の意思決定及び資本政策に一定の影響力を行使することが可能です。当社がかかる影響を受ける結果、当社の事業展開、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況、資本構成並びに当社普通株式の市場価格に重大な影響を与える可能性があります。また、割当先による当社に対するかかる影響力の行使は、当社の他の株主の利益と必ずしも一致しない可能性があります。

(5)継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

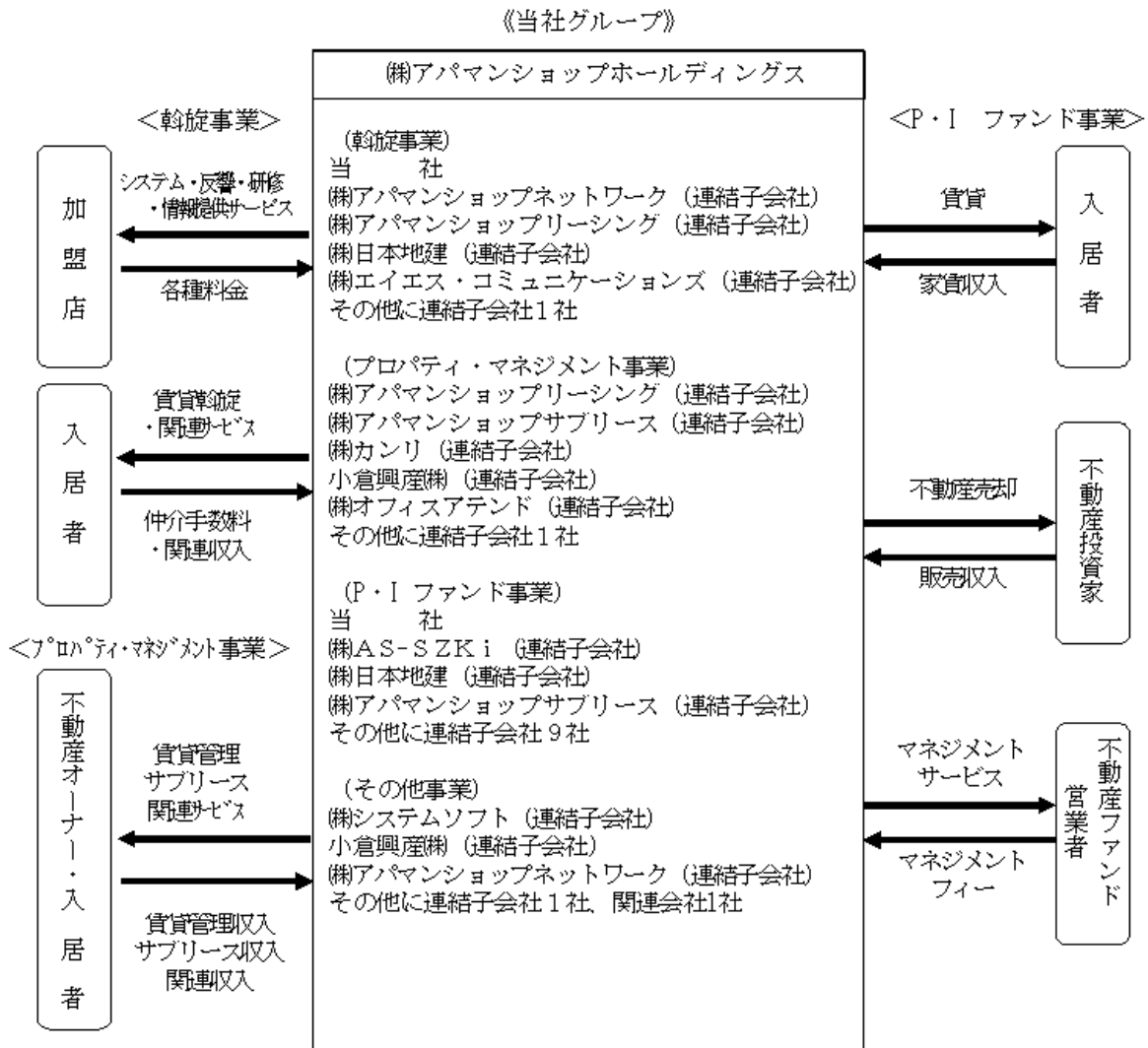
当社グループは、当社、連結子会社22社及び関連会社1社（持分法適用会社）により構成されております。全国に広がる強力な不動産情報ネットワークを基盤に、コア事業である斡旋事業（賃貸斡旋店を全国にフランチャイズ方式にて展開する賃貸斡旋FC業務、直営店にて賃貸斡旋を行う賃貸斡旋業務等）、プロパティ・マネジメント事業（不動産オーナーから賃貸管理を受託する賃貸管理業務、サブリース業務）を中心に、P・I・ファンド事業（収益不動産に自ら投資する投資不動産業務、不動産をバリューアップし販売するバリューアップ業務、不動産ファンドの運用管理を行うファンドマネジメント業務）、その他事業（システム開発等）を展開しております。

これらの事業の主な内容、各事業における当社、連結子会社及び関連会社の位置付け等は次のとおりであります。

(注) 1. ㈱システムソフトは、㈱大阪証券取引所（JASDAQスタンダード市場）に上場しております。

2. ㈱インボイスRMは、平成21年2月1日付けで商号を㈱アパマンショップサブリースに変更しました。

3. ㈱AS-SZKiは、平成23年4月23日付にて上場廃止となりました。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「ネットワークを通じ業界の質的向上に貢献する」、「加盟店の収益向上と株主への利益還元を実現する」であります。

当社グループの創業以来のコア事業であります斡旋事業、プロパティ・マネジメント事業を中心に、P I・ファンド事業及びその他事業を推進することで「入居者・F C加盟店・不動産オーナー・投資家」のニーズに応じた質の高い各種サービスを提供し、当社グループの事業規模の拡大と利益の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「①安定的な収益力の向上」並びに「②財務体質の強化」を最大の経営課題と捉えており、次の指標を重視してまいります。

①安定的な収益力の向上

コア事業と位置付ける「斡旋事業」及び「プロパティ・マネジメント事業」の売上高及び営業利益の安定的拡大を重視してまいります。

②自己資本の充実と有利子負債の削減

各事業の収益性向上並びに保有資産の売却を推進し、自己資本比率の向上を重視してまいります。また、それに伴い、有利子負債の削減を進め、E B I T D A倍率の改善を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、斡旋事業、プロパティ・マネジメント事業、P I・ファンド事業、その他事業を展開しております。

圧倒的認知度を誇る「アパマンショップ」ブランドや全国に広がる不動産情報ネットワークを最大限活用し、入居者・F C加盟店・不動産オーナー・投資家のニーズに対し、当社グループの総合力を活かしたトータルサービス及びクロスサービスを提供してまいります。

引き続き、外的経営環境の急激な変化に耐えうる安定した収益構造を確立するため、コア事業である斡旋事業及びプロパティ・マネジメント事業に経営資源を集中し、更には財務基盤の健全化を推進することで、一定規模の営業利益を継続的に確保できる企業体を目指し、企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

近年、賃貸斡旋及びプロパティ・マネジメント業界は、企業間の競争が激しさを増しております。そのような業界の中にあって、賃貸住宅仲介業店舗数において「業界No. 1」の賃貸斡旋ネットワーク「アパマンショップ」を展開しております。また、圧倒的なブランド力を持つ当社グループは自社の経営資源を最大限に活用し、お客様の期待値を超えた「お客様に感動を与えるサービス」の提供を目指しております。具体的には、キャンペーンの企画・推進、F C加盟店への各種サービス、リーシング力（賃貸斡旋の営業力）、不動産管理ノウハウ、システムサポート力並びに社内人材育成等の強化に引き続き取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 5,324	※3 4,060
受取手形及び売掛金	1,741	1,495
完成工事未収入金	266	—
商品	10	63
仕掛品	107	42
原材料及び貯蔵品	92	87
販売用不動産	※3 907	—
短期貸付金	79	35
未収還付法人税等	1	1
繰延税金資産	888	961
その他	1,781	1,199
貸倒引当金	△50	△124
流動資産合計	11,151	7,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 15,152	※3 6,370
土地	※3 21,117	※3 13,886
その他（純額）	142	232
有形固定資産合計	※1 36,412	※1 20,490
無形固定資産		
のれん	17,178	16,038
その他	650	630
無形固定資産合計	17,829	16,668
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 377	※2 256
長期貸付金	1,752	148
長期営業目的投資有価証券	208	166
敷金及び保証金	2,804	2,293
繰延税金資産	7,855	8,357
その他	※3 1,452	※3 1,028
貸倒引当金	△2,583	△988
投資その他の資産合計	11,866	11,264
固定資産合計	66,108	48,422
繰延資産		
社債発行費	115	94
繰延資産合計	115	94
資産合計	77,374	56,339
負債の部		
流動負債		
買掛金	807	921
工事未払金	338	106
1年内償還予定の社債	※3 744	※3 744
短期借入金	※3, ※4 42,298	※3, ※4 516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
未払法人税等	※3 648	57
賞与引当金	120	64
役員賞与引当金	—	47
完成工事補償引当金	9	—
ポイント引当金	21	0
賃貸管理契約損失引当金	21	23
その他	5,332	4,269
流動負債合計	50,343	6,751
固定負債		
社債	※3 3,823	※3 2,979
長期借入金	※3, ※4 6,439	※3, ※4 34,006
繰延税金負債	227	0
退職給付引当金	383	229
役員退職慰労引当金	149	—
債務保証損失引当金	129	—
賃貸管理契約損失引当金	18	5
資産除去債務	—	106
長期預り敷金	2,728	2,249
長期預り保証金	2,736	2,624
負ののれん	22	—
その他	374	234
固定負債合計	17,034	42,436
負債合計	67,377	49,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,312	7,212
資本剰余金	5,916	6,816
利益剰余金	△1,774	△4,967
自己株式	△2,434	△2,434
株主資本合計	8,020	6,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△76	8
為替換算調整勘定	△4	—
その他の包括利益累計額合計	△80	8
新株予約権	12	13
少数株主持分	2,044	501
純資産合計	9,996	7,150
負債純資産合計	77,374	56,339

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
売上高		47,307		42,583
売上原価		※1 36,576		31,949
売上総利益		10,731		10,634
販売費及び一般管理費		※2 9,058		※2 8,446
営業利益		1,673		2,187
営業外収益				
受取利息		24		26
受取配当金		9		1
金利スワップ評価益		—		61
持分法による投資利益		33		—
負ののれん償却額		631		22
雑収入		83		115
営業外収益合計		781		227
営業外費用				
支払利息		1,261		915
支払手数料		40		255
社債発行費償却		20		20
株式交付費		258		254
匿名組合投資損失		44		32
金利スワップ評価損		228		—
持分法による投資損失		—		4
雑損失		121		72
営業外費用合計		1,975		1,556
経常利益		480		859
特別利益				
固定資産売却益		※3 288		※3 399
投資有価証券売却益		14		19
関係会社株式売却益		100		—
負ののれん償却額		5,141		—
負ののれん発生益		—		540
事業分離における移転利益		—		642
その他		374		243
特別利益合計		5,918		1,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 300	※4 1,563
固定資産除却損	※5 59	※5 53
減損損失	※6 5,123	※6 4,149
投資有価証券売却損	65	28
投資有価証券評価損	442	7
店舗閉鎖損失	30	7
事務所閉鎖損失	20	—
リース解約損	26	8
貸倒引当金繰入額	1,007	313
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	78
その他	1,311	387
特別損失合計	8,387	6,598
税金等調整前当期純損失(△)	△1,988	△3,892
法人税、住民税及び事業税	127	50
過年度法人税等戻入額	—	△26
法人税等調整額	△5,275	△584
法人税等合計	△5,148	△561
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△3,331
少数株主利益又は少数株主損失(△)	101	△204
当期純利益又は当期純損失(△)	3,058	△3,126

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△3,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	95
その他の包括利益合計	—	※2 95
包括利益	—	※1 △3,236
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△3,037
少数株主に係る包括利益	—	△198

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,556	6,312
当期変動額		
新株の発行	756	900
当期変動額合計	756	900
当期末残高	6,312	7,212
資本剰余金		
前期末残高	5,159	5,916
当期変動額		
新株の発行	756	900
当期変動額合計	756	900
当期末残高	5,916	6,816
利益剰余金		
前期末残高	△4,870	△1,774
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	3,058	△3,126
連結範囲の変動	38	△66
当期変動額合計	3,096	△3,192
当期末残高	△1,774	△4,967
自己株式		
前期末残高	△2,434	△2,434
当期末残高	△2,434	△2,434
株主資本合計		
前期末残高	3,410	8,020
当期変動額		
新株の発行	1,513	1,800
当期純利益又は当期純損失(△)	3,058	△3,126
連結範囲の変動	38	△66
当期変動額合計	4,610	△1,392
当期末残高	8,020	6,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△186	△76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110	84
当期変動額合計	110	84
当期末残高	△76	8
為替換算調整勘定		
前期末残高	△0	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	4
当期変動額合計	△3	4

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期末残高	△4	—
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△187	△80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	88
当期変動額合計	106	88
当期末残高	△80	8
新株予約権		
前期末残高	—	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	0
当期変動額合計	12	0
当期末残高	12	13
少数株主持分		
前期末残高	1,944	2,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	△1,542
当期変動額合計	99	△1,542
当期末残高	2,044	501
純資産合計		
前期末残高	5,168	9,996
当期変動額		
新株の発行	1,513	1,800
当期純利益又は当期純損失（△）	3,058	△3,126
連結範囲の変動	38	△66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218	△1,453
当期変動額合計	4,828	△2,846
当期末残高	9,996	7,150

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,988	△3,892
減価償却費	1,424	650
のれん償却額	1,187	1,127
負ののれん償却額	△6,001	△22
貸倒引当金の増減額(△は減少)	684	547
賞与引当金の増減額(△は減少)	△36	△46
退職給付引当金の増減額(△は減少)	35	21
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14	△125
受取利息及び受取配当金	△33	△27
支払利息	1,261	915
負ののれん発生益	—	△540
持分法による投資損益(△は益)	△33	4
営業目的投資有価証券の増減額(△は増加)	45	41
株式交付費	—	254
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	78
社債発行費償却	20	20
固定資産除却損	59	53
事業譲渡損益(△は益)	—	△642
減損損失	5,123	4,149
店舗閉鎖損失	—	7
投資有価証券売却損益(△は益)	50	8
投資有価証券評価損益(△は益)	442	7
関係会社株式売却損益(△は益)	△100	—
金利スワップ評価損益(△は益)	228	△61
有形固定資産売却損益(△は益)	11	1,164
売上債権の増減額(△は増加)	7	397
たな卸資産の増減額(△は増加)	839	△29
仕入債務の増減額(△は減少)	76	97
未払金の増減額(△は減少)	△49	△517
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△412	△349
その他	1,026	469
小計	3,894	3,762
利息及び配当金の受取額	30	91
利息の支払額	△1,320	△885
法人税等の支払額	△1,102	△601
法人税等の還付額	25	—
訴訟和解金の受取額	149	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,677	2,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,205	△3,491
定期預金の払戻による収入	925	3,473
有形固定資産の取得による支出	△355	△195
有形固定資産の売却による収入	1,868	9,755
無形固定資産の取得による支出	△93	△259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
無形固定資産の売却による収入	—	128
投資有価証券の取得による支出	△210	△2
投資有価証券の売却による収入	413	109
関係会社株式の売却による収入	325	—
信託受益権の売却による収入	—	265
出資金の払込による支出	—	△0
出資金の回収による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※3 △287
貸付けによる支出	—	△1
貸付金の回収による収入	107	30
敷金及び保証金の払込による支出	△90	△116
敷金及び保証金の回収による収入	451	296
その他	8	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,145	9,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,390	30
短期借入金の返済による支出	△5,788	△13,654
長期借入れによる収入	180	11,992
長期借入金の返済による支出	△1,344	△11,429
社債の償還による支出	△844	△744
新株予約権の発行による収入	12	11
株式の発行による収入	1,255	1,545
配当金の支払額	△0	△0
少数株主への払戻による支出	—	△399
その他	△17	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,155	△12,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	667	△591
現金及び現金同等物の期首残高	4,002	※1 4,164
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	※2 △505	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,164	※1 3,572

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																		
1. 連結の範囲に関する事項	<p>①連結子会社の数：33社</p> <p>②主要な連結子会社の名称 (株)アパマンショップネットワーク (株)アパマンショップリーシング (株)AS-SZKi (株)システムソフト 小倉興産(株) (株)パレックス (株)アパマンショップリゾートパーク グロースリート・アドバイザーズ(株) (株)日本地建 (株)アパマンショップサブリース</p> <p>③新たに連結子会社から除外となった会社の名称及び変更の理由</p> <table border="1" data-bbox="448 880 904 1294"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アパマンショップ코리아</td> <td>会社清算のため</td> </tr> <tr> <td>(同)ASNファースト</td> <td>実質的支配力がなくなったため</td> </tr> <tr> <td>(有)タラキー・インターナショナル</td> <td>会社清算のため</td> </tr> <tr> <td>(有)エイエスポーツクエア</td> <td>会社清算のため</td> </tr> </tbody> </table>	会社の名称	変更の理由	アパマンショップ코리아	会社清算のため	(同)ASNファースト	実質的支配力がなくなったため	(有)タラキー・インターナショナル	会社清算のため	(有)エイエスポーツクエア	会社清算のため	<p>①連結子会社の数：22社</p> <p>②主要な連結子会社の名称 (株)アパマンショップネットワーク (株)アパマンショップリーシング (株)AS-SZKi (株)システムソフト 小倉興産(株) (株)パレックス (株)アパマンショップリゾートパーク (株)日本地建 (株)アパマンショップサブリース (株)オフィスアテンド</p> <p>③新たに連結子会社から除外となった会社の名称及び変更の理由</p> <table border="1" data-bbox="952 880 1441 1977"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>グロースリート・アドバイザーズ(株)</td> <td>会社清算のため</td> </tr> <tr> <td>(株)エイエ出版</td> <td>(株)アパマンショップネットワークに吸収合併されたため</td> </tr> <tr> <td>(株)ターナラウンドRE</td> <td>(株)アパマンショップネットワークに吸収合併されたため</td> </tr> <tr> <td>(有)パワーバリュエーション</td> <td>会社清算のため</td> </tr> <tr> <td>(同)ヴィーナス・プロパティーズ</td> <td>会社清算のため</td> </tr> <tr> <td>五朋建設(株)</td> <td>(株)AS-SZKiによる事業譲渡のため</td> </tr> <tr> <td>(株)ゆう企画</td> <td>(株)AS-SZKiによる事業譲渡のため</td> </tr> <tr> <td>鈴木興業(南京)有限公司</td> <td>(株)AS-SZKiによる事業譲渡のため</td> </tr> <tr> <td>(合同)スコルピオン・プロパティーズ</td> <td>会社清算のため</td> </tr> <tr> <td>(有)パーキング・ソリューションズ</td> <td>会社清算のため</td> </tr> <tr> <td>(有)ASNサーブ</td> <td>会社清算のため</td> </tr> </tbody> </table>	会社の名称	変更の理由	グロースリート・アドバイザーズ(株)	会社清算のため	(株)エイエ出版	(株)アパマンショップネットワークに吸収合併されたため	(株)ターナラウンドRE	(株)アパマンショップネットワークに吸収合併されたため	(有)パワーバリュエーション	会社清算のため	(同)ヴィーナス・プロパティーズ	会社清算のため	五朋建設(株)	(株)AS-SZKiによる事業譲渡のため	(株)ゆう企画	(株)AS-SZKiによる事業譲渡のため	鈴木興業(南京)有限公司	(株)AS-SZKiによる事業譲渡のため	(合同)スコルピオン・プロパティーズ	会社清算のため	(有)パーキング・ソリューションズ	会社清算のため	(有)ASNサーブ	会社清算のため
会社の名称	変更の理由																																			
アパマンショップ코리아	会社清算のため																																			
(同)ASNファースト	実質的支配力がなくなったため																																			
(有)タラキー・インターナショナル	会社清算のため																																			
(有)エイエスポーツクエア	会社清算のため																																			
会社の名称	変更の理由																																			
グロースリート・アドバイザーズ(株)	会社清算のため																																			
(株)エイエ出版	(株)アパマンショップネットワークに吸収合併されたため																																			
(株)ターナラウンドRE	(株)アパマンショップネットワークに吸収合併されたため																																			
(有)パワーバリュエーション	会社清算のため																																			
(同)ヴィーナス・プロパティーズ	会社清算のため																																			
五朋建設(株)	(株)AS-SZKiによる事業譲渡のため																																			
(株)ゆう企画	(株)AS-SZKiによる事業譲渡のため																																			
鈴木興業(南京)有限公司	(株)AS-SZKiによる事業譲渡のため																																			
(合同)スコルピオン・プロパティーズ	会社清算のため																																			
(有)パーキング・ソリューションズ	会社清算のため																																			
(有)ASNサーブ	会社清算のため																																			

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)								
	④主要な非連結子会社名及び連結の範囲から除いた理由 (イ)当該子会社の名称 APAMANSHOP (THAILAND) Co., Ltd. (ロ)連結の範囲から除いた理由 小規模であり、総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	④主要な非連結子会社名及び連結の範囲から除いた理由 (イ)当該子会社の名称 同左 (ロ)連結の範囲から除いた理由 同左								
2. 持分法の適用に関する事項	①持分法適用の関連会社数：2社 ②主要な持分法適用会社の名称 (株)イーケア (株)エイエス・サンプル ③新たに持分法適用会社から除外となった会社の名称及び変更の理由 <table border="1" data-bbox="454 801 922 972"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ジャパン・シングルレジデンス・アセットマネジメント(株)</td> <td>保有株式売却のため</td> </tr> </tbody> </table> ④持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称及び理由 (イ)当該子会社の名称 APAMANSHOP (THAILAND) Co., Ltd. (ロ)当該関連会社の名称 愛泊満不動産経営管理有限公司 (ハ)持分法を適用していない理由 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 ⑤議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった会社等の名称及び理由 (イ)当該会社等の名称 (株)エイエスエヌ・ジャパン (ロ)関連会社としなかった理由 (株)エイエスエヌ・ジャパンは、当社が議決権の35%を所有しているものの、財務上又は営業上もしくは事業上の関係からみて財務及び営業又は事業の方針の決定に関して重要な影響を与えることができないため関連会社としておりません。	会社の名称	変更の理由	ジャパン・シングルレジデンス・アセットマネジメント(株)	保有株式売却のため	①持分法適用の関連会社数：1社 ②主要な持分法適用会社の名称 (株)エイエス・サンプル ③新たに持分法適用会社から除外となった会社の名称及び変更の理由 <table border="1" data-bbox="970 801 1436 972"> <thead> <tr> <th>会社の名称</th> <th>変更の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)イーケア</td> <td>(株)AS-SZKiによる事業譲渡のため</td> </tr> </tbody> </table> ④持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称及び理由 (イ)当該子会社の名称 同左 (ロ)当該関連会社の名称 同左 (ハ)持分法を適用していない理由 同左 ⑤議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった会社等の名称及び理由 (イ)当該会社等の名称 同左 (ロ)関連会社としなかった理由 同左	会社の名称	変更の理由	(株)イーケア	(株)AS-SZKiによる事業譲渡のため
会社の名称	変更の理由									
ジャパン・シングルレジデンス・アセットマネジメント(株)	保有株式売却のため									
会社の名称	変更の理由									
(株)イーケア	(株)AS-SZKiによる事業譲渡のため									

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																												
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="448 331 922 1048"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱AS-SZKi及び同社の連結子会社9社</td> <td>3月31日※1</td> </tr> <tr> <td>グロースリット・アドバイザーズ㈱</td> <td>3月31日※1</td> </tr> <tr> <td>アパマンショップ코리아</td> <td>12月31日※1</td> </tr> <tr> <td>GLOVER. LTD.</td> <td>12月31日※1</td> </tr> <tr> <td>(有)エイエスポーツスクエア</td> <td>8月31日※2</td> </tr> <tr> <td>(有)パーキング・ソリューションズ</td> <td>1月31日※1</td> </tr> <tr> <td>(有)タラキー・インターナショナル</td> <td>11月30日※1</td> </tr> <tr> <td>(同)SEIDOU</td> <td>3月31日※1</td> </tr> <tr> <td>(有)パワーバリュエーション</td> <td>12月31日※1</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1. 連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ※2. 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	㈱AS-SZKi及び同社の連結子会社9社	3月31日※1	グロースリット・アドバイザーズ㈱	3月31日※1	アパマンショップ코리아	12月31日※1	GLOVER. LTD.	12月31日※1	(有)エイエスポーツスクエア	8月31日※2	(有)パーキング・ソリューションズ	1月31日※1	(有)タラキー・インターナショナル	11月30日※1	(同)SEIDOU	3月31日※1	(有)パワーバリュエーション	12月31日※1	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="952 331 1426 600"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱AS-SZKi及び同社の連結子会社4社</td> <td>3月31日※1</td> </tr> <tr> <td>GLOVER. LTD.</td> <td>12月31日※1</td> </tr> <tr> <td>(同)SEIDOU</td> <td>3月31日※1</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1. 同左</p>	会社名	決算日	㈱AS-SZKi及び同社の連結子会社4社	3月31日※1	GLOVER. LTD.	12月31日※1	(同)SEIDOU	3月31日※1
会社名	決算日																													
㈱AS-SZKi及び同社の連結子会社9社	3月31日※1																													
グロースリット・アドバイザーズ㈱	3月31日※1																													
アパマンショップ코리아	12月31日※1																													
GLOVER. LTD.	12月31日※1																													
(有)エイエスポーツスクエア	8月31日※2																													
(有)パーキング・ソリューションズ	1月31日※1																													
(有)タラキー・インターナショナル	11月30日※1																													
(同)SEIDOU	3月31日※1																													
(有)パワーバリュエーション	12月31日※1																													
会社名	決算日																													
㈱AS-SZKi及び同社の連結子会社4社	3月31日※1																													
GLOVER. LTD.	12月31日※1																													
(同)SEIDOU	3月31日※1																													
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、匿名組合出資金の会計処理は、以下のとおりになっております(連結で消去される匿名組合出資金は除く)。 (イ)貸借対照表の表示 当社及び一部の連結子会社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金を投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、営業目的以外の出資金を「投資有価証券」に計上しております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (イ)貸借対照表の表示 同左</p>																												

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)						
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(ロ)損益区分 当社及び一部の連結子会社が営業目的として出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を売上高に計上しております。さらに営業目的以外の目的で出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を営業外損益に計上しております。なお、これらに対応し、「長期営業目的投資有価証券」「投資有価証券」をそれぞれ加減する処理としております。</p> <p>(ハ)払戻し処理 出資金の払い戻し(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)については、「長期営業目的投資有価証券」、「投資有価証券」をそれぞれ減額する処理としております。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③棚卸資産 (イ)商品 主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(ロ)販売用不動産 個別原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(ハ)未成工事支出金 個別原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(ニ)仕掛品 個別原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 自社利用の有形固定資産については主に定率法を採用しております。 また、賃貸目的の有形固定資産については、主に定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="478 1747 877 1850"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年～17年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3年～50年	工具器具備品	3年～20年	機械装置及び運搬具	3年～17年	<p>(ロ)損益区分 同左</p> <p>(ハ)払戻し処理 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③棚卸資産 (イ)商品 同左</p> <p>(ロ)販売用不動産 同左</p> <p>(ハ)未成工事支出金 同左</p> <p>(ニ)仕掛品 同左</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
	建物及び構築物	3年～50年						
工具器具備品	3年～20年							
機械装置及び運搬具	3年～17年							

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)						
<p>(3)繰延資産の処理方法</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商標権</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>販売用のソフトウェア</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 表示については有形固定資産又は無形固定資産の各科目に含めております。 なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>②社債発行費 償還期間にて均等償却しております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 _____</p> <p>③賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	商標権	10年	販売用のソフトウェア	3年	自社利用のソフトウェア	5年	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>①株式交付費 同左</p> <p>②社債発行費 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③賞与引当金 同左</p>
	商標権	10年						
販売用のソフトウェア	3年							
自社利用のソフトウェア	5年							

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>④退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 連結子会社の一部では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>⑥完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>⑦債務保証損失引当金 取引先への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担額を計上しております。</p> <p>⑧ポイント引当金 カード会員に付与したポイントによる費用負担に備えるため、当連結会計年度末における費用負担見込額を計上しております。</p> <p>⑨賃貸管理契約損失引当金 賃貸管理業務のサブリース事業において貸主への賃料保証による損失発生に備えるため、当連結会計年度末において賃料保証している物件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる物件について、損失見積額を計上しております。</p>	<p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 _____</p> <p>⑥完成工事補償引当金 _____</p> <p>⑦債務保証損失引当金 _____</p> <p>⑧ポイント引当金 同左</p> <p>⑨賃貸管理契約損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(5)重要な収益及び費用 の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事又は契約</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>②その他の工事又は契約</p> <p>工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約及び受注制作のソフトウェアのうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事及び契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事及び契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は794百万円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ77百万円増加し、税金等調整前当期純損失は77百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事又は契約</p> <p>同左</p> <p>②その他の工事又は契約</p> <p>同左</p> <p>—————</p>
(6)重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(7)重要なヘッジ会計の 方法	<p>—————</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	①消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれん償却に関する事項	<p>①のれん 原則として3年間の均等償却を行っております。ただし、事業計画等により効果の発現する期間を合理的に見積もることが可能な場合は、当該期間(最長20年)において均等償却を行っております。</p> <p>②負ののれん 原則として5年間の均等償却を行っております。ただし、非償却資産の時価評価を起因として発生したのれん(貸方)については、一括償却を行っております。 (会計方針の変更) 非償却資産の時価評価を起因として発生したのれん(貸方)については、従来、規則的な償却は行わず、対象となる非償却資産の売却又は減損が行われた場合に対応するのれん(貸方)の償却を行ってまいりましたが、当連結会計年度に行った販売用不動産及び不動産信託受益権の固定資産への所有目的の変更を踏まえ、賃貸不動産の安定化を図る施策を実行している上で会計処理の検討を行った結果、当該のれん(貸方)を一括償却することが妥当であると判断したため、当連結会計年度において一括償却を行っております。 これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は5,141百万円減少しております。</p>	<p>①のれん 同左</p> <p>②負ののれん 同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
	<p>(1)資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ9百万円減少し、税金等調整前当期純損失は70百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は123百万円であります。</p> <p>(2)企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)								
<p>販売用不動産及び不動産信託受益権の所有目的の変更</p> <p>所有目的の変更により、当連結会計年度において販売用不動産の一部と不動産信託受益権の一部を有形固定資産に振替えております。その内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,127百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,871百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,376百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	16,127百万円	土地	13,871百万円	その他	377百万円	計	30,376百万円	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価換算差額等合計」の金額を表示しております。</p>
建物及び構築物	16,127百万円								
土地	13,871百万円								
その他	377百万円								
計	30,376百万円								

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,249百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,492百万円
※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 20百万円	※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 20百万円
※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 (1)担保に供している資産 現金及び預金 678百万円 販売用不動産 45百万円 建物及び構築物 14,665百万円 土地 20,154百万円 投資その他の資産 278百万円 <u>計 35,823百万円</u> なお、上記以外に子会社株式15,122百万円を担保に供しております。 上記に対応する債務 1年内償還予定の社債 744百万円 短期借入金 36,455百万円 社債 3,823百万円 長期借入金 6,271百万円 未払法人税等 618百万円 <u>計 47,913百万円</u> (2)上記(1)の資産のうち、取引先の金融機関借入金に対する債務保証の担保に供されている資産 建物 42百万円 土地 479百万円 上記に対応する債務 30百万円	※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建物及び構築物 5,322百万円 土地 12,412百万円 投資その他資産 19百万円 <u>計 17,754百万円</u> なお、上記以外に子会社株式15,122百万円を担保に供しております。 上記に対応する債務 1年内償還予定の社債 744百万円 短期借入金 70百万円 社債 2,979百万円 長期借入金 25,967百万円 <u>計 29,760百万円</u> (2)上記(1)の資産のうち、取引先の金融機関借入金に対する債務保証の担保に供されている資産 <u>計</u>
※4. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行19行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額 29,192百万円 借入実行残高 28,442百万円 <u>差引額 750百万円</u>	※4. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額 2,665百万円 借入実行残高 2,365百万円 <u>差引額 300百万円</u>

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<p>※5. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p> (株)土肥ふじやホテル 30百万円 住宅ローン利用者(15名) 9百万円 </p> <p>過年度において当社グループが販売した不動産購入者が、提携金融機関から借入を行ったものにつき債務保証を行っております。</p> <p>なお、新規取扱は行っていません。</p>	<p>※5. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p> 住宅ローン利用者(14名) 8百万円 </p> <p style="text-align: right;">同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																																																										
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のものが売上原価に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損 2百万円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,433百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1,179百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物、構築物及び土地</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物、構築物及び土地</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 減損損失を認識した資産は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>富山県富山市他 (19件)</td> <td>土地、建物等</td> </tr> <tr> <td>事務所</td> <td>札幌市東区</td> <td>土地、建物等</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都中央区</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>福岡県中央区</td> <td>電話加入権</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table>	給料手当	3,433百万円	賞与引当金繰入額	112百万円	退職給付費用	54百万円	役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	のれん償却額	1,179百万円	建物、構築物及び土地	288百万円	その他	0百万円	計	288百万円	建物、構築物及び土地	300百万円	その他	0百万円	計	300百万円	建物及び構築物	51百万円	その他	7百万円	計	59百万円	用途	場所	種類	賃貸用不動産	富山県富山市他 (19件)	土地、建物等	事務所	札幌市東区	土地、建物等	ソフトウェア	東京都中央区	ソフトウェア	電話加入権	福岡県中央区	電話加入権	その他	—	のれん	<p>※1.</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,258百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1,127百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物、構築物及び土地</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">399百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物、構築物及び土地</td> <td style="text-align: right;">1,563百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,563百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 減損損失を認識した資産は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>愛知県刈谷市他 (25件)</td> <td>土地、建物等</td> </tr> <tr> <td>事務所</td> <td>札幌市東区</td> <td>土地、建物等</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table>	給料手当	3,258百万円	役員賞与引当金繰入額	47百万円	賞与引当金繰入額	53百万円	退職給付費用	50百万円	役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	貸倒引当金繰入額	26百万円	のれん償却額	1,127百万円	建物、構築物及び土地	399百万円	その他	0百万円	計	399百万円	建物、構築物及び土地	1,563百万円	その他	0百万円	計	1,563百万円	建物及び構築物	44百万円	その他	9百万円	計	53百万円	用途	場所	種類	賃貸用不動産	愛知県刈谷市他 (25件)	土地、建物等	事務所	札幌市東区	土地、建物等	その他	—	のれん
給料手当	3,433百万円																																																																																										
賞与引当金繰入額	112百万円																																																																																										
退職給付費用	54百万円																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円																																																																																										
のれん償却額	1,179百万円																																																																																										
建物、構築物及び土地	288百万円																																																																																										
その他	0百万円																																																																																										
計	288百万円																																																																																										
建物、構築物及び土地	300百万円																																																																																										
その他	0百万円																																																																																										
計	300百万円																																																																																										
建物及び構築物	51百万円																																																																																										
その他	7百万円																																																																																										
計	59百万円																																																																																										
用途	場所	種類																																																																																									
賃貸用不動産	富山県富山市他 (19件)	土地、建物等																																																																																									
事務所	札幌市東区	土地、建物等																																																																																									
ソフトウェア	東京都中央区	ソフトウェア																																																																																									
電話加入権	福岡県中央区	電話加入権																																																																																									
その他	—	のれん																																																																																									
給料手当	3,258百万円																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	47百万円																																																																																										
賞与引当金繰入額	53百万円																																																																																										
退職給付費用	50百万円																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円																																																																																										
貸倒引当金繰入額	26百万円																																																																																										
のれん償却額	1,127百万円																																																																																										
建物、構築物及び土地	399百万円																																																																																										
その他	0百万円																																																																																										
計	399百万円																																																																																										
建物、構築物及び土地	1,563百万円																																																																																										
その他	0百万円																																																																																										
計	1,563百万円																																																																																										
建物及び構築物	44百万円																																																																																										
その他	9百万円																																																																																										
計	53百万円																																																																																										
用途	場所	種類																																																																																									
賃貸用不動産	愛知県刈谷市他 (25件)	土地、建物等																																																																																									
事務所	札幌市東区	土地、建物等																																																																																									
その他	—	のれん																																																																																									

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																														
<p>当社グループは、店舗用資産は店舗単位で、その他の事業用資産はセグメント単位で、賃貸用不動産は、個々の物件単位で資産のグルーピングを行いました。</p> <p>①その他事業については、今後の業績見通し、回収可能性を考慮した結果、子会社の清算計画に伴う対象のれん、ソフトウェア及び電話加入権について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内容は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②幹旋事業については、将来収益獲得能力等を勘案した結果、ソフトウェアについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">847百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">847百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ _____</p>	種類	金額	ソフトウェア	195百万円	のれん	43百万円	電話加入権	1百万円	計	239百万円	種類	金額	ソフトウェア	847百万円	計	847百万円	<p>当社グループは、店舗用資産は店舗単位で、その他の事業用資産はセグメント単位で、賃貸用不動産は、個々の物件単位で資産のグルーピングを行いました。</p> <p>① _____</p> <p>②幹旋事業については、処分予定資産のうち固定資産の売却合意価額が帳簿価額を下回っているものを減額し、当該減少額を減損損失（139百万円）として特別損失に計上しております。当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額は主として売却合意価額を使用しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③P I・ファンド事業については、処分予定資産のうち固定資産の売却合意価額が帳簿価額を下回っているものを減額し、当該減少額を減損損失（1,086百万円）として特別損失に計上しております。当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額は主として売却合意価額を使用しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">1,086百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,086百万円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額	土地、建物等	139百万円	のれん	16百万円	計	155百万円	種類	金額	土地、建物等	1,086百万円	計	1,086百万円
種類	金額																														
ソフトウェア	195百万円																														
のれん	43百万円																														
電話加入権	1百万円																														
計	239百万円																														
種類	金額																														
ソフトウェア	847百万円																														
計	847百万円																														
種類	金額																														
土地、建物等	139百万円																														
のれん	16百万円																														
計	155百万円																														
種類	金額																														
土地、建物等	1,086百万円																														
計	1,086百万円																														

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																														
<p>④プリンシパル・インベストメント事業については、処分予定資産のうち固定資産の売却合意価額が帳簿価額を下回っているものを減額し、当該減少額を減損損失（1,655百万円）として特別損失に計上しております。当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額は主として売却合意価額を使用しております。</p> <p>のれんについては、当該事業の将来収益獲得能力等を勘案した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（417百万円）として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">1,655百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,073百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑤ファンド事業については、処分予定資産のうち固定資産及び信託受益権の売却合意価額が帳簿価額を下回っているものを減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額は主として売却合意価額を使用しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">1,436百万円</td> </tr> <tr> <td>信託受益権</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,680百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑥プロパティ・マネジメント事業については、時間貸駐車場に係るリース資産及び構築物等について、回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合に減額し、減損損失（4百万円）として特別損失を計上しております。併せて当該事業に紐付くのれんについても将来収益獲得能力等を勘案した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（277百万円）として特別損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額	土地、建物等	1,655百万円	のれん	417百万円	計	2,073百万円	種類	金額	土地、建物等	1,436百万円	信託受益権	244百万円	計	1,680百万円	種類	金額	のれん	277百万円	土地、建物等	4百万円	計	281百万円	<p>④</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>⑤</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>⑥プロパティ・マネジメント事業については、処分予定資産のうち固定資産の売却合意価額が帳簿価額を下回っているものを減額し、当該減少額を減損損失（1,018百万円）として特別損失に計上しております。当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額は主として売却合意価額を使用しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">1,018百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,018百万円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額	土地、建物等	1,018百万円	計	1,018百万円
種類	金額																														
土地、建物等	1,655百万円																														
のれん	417百万円																														
計	2,073百万円																														
種類	金額																														
土地、建物等	1,436百万円																														
信託受益権	244百万円																														
計	1,680百万円																														
種類	金額																														
のれん	277百万円																														
土地、建物等	4百万円																														
計	281百万円																														
種類	金額																														
土地、建物等	1,018百万円																														
計	1,018百万円																														

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)						
⑦ _____	<p>⑦コンストラクション事業については、処分予定資産のうち固定資産の売却合意価額が帳簿価額を下回っているものを減額し、当該減少額を減損損失(1,889百万円)として特別損失に計上しております。当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額は主として売却合意価額を使用しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">1,889百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,889百万円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額	土地、建物等	1,889百万円	計	1,889百万円
種類	金額						
土地、建物等	1,889百万円						
計	1,889百万円						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,065百万円
少数株主に係る包括利益	99百万円
計	3,165百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	135百万円
為替換算調整勘定	△6百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△1百万円
計	127百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,033,822	325,984	—	1,359,806
合計	1,033,822	325,984	—	1,359,806
自己株式				
普通株式	61,524	—	—	61,524
合計	61,524	—	—	61,524

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加325,984株は、第三者割当による新株式の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	(株)アパマンショップ ホールディングス 第4回新株予約権	普通株式	—	507,000	—	507,000	12
合計	—	—	—	507,000	—	507,000	12

(注) 1. (株)アパマンショップホールディングス第4回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,359,806	-	-	1,359,806
A種優先株式	-	654,546	-	654,546
合計	1,359,806	654,546	-	2,014,352
自己株式				
普通株式	61,524	-	-	61,524
合計	61,524	-	-	61,524

(注) A種優先株式の発行済株式総数の増加654,546株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	(株)アパマンショップ ホールディングス 第4回新株予約権	普通株式	507,000	-	424,000	83,000	2
提出会社 (親会社)	(株)アパマンショップ ホールディングス 第5回新株予約権	普通株式	-	480,000	-	480,000	11
合計	-	-	507,000	480,000	424,000	563,000	13

(注) 1. (株)アパマンショップホールディングス第5回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

4. 株主資本の著しい変動

当社は平成23年2月4日開催の取締役会において、第三者割当によるA種優先株式の発行を決議し、平成23年3月30日付で払込みを受けました。この結果、資本金が9億円、資本剰余金が9億円増加し、当連結会計年度において資本金が72億12百万円、資本剰余金が68億16百万円となっております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,324百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△1,160百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,164百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度に実質的支配力がなくなったため、連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>実質的支配力がなくなったため、(同)ASNファーストが連結子会社でなくなったことに伴う譲渡時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">602百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,806百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,409百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△54百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△8,312百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,367百万円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	現金及び預金勘定	5,324百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,160百万円	現金及び現金同等物	4,164百万円	流動資産	602百万円	固定資産	7,806百万円	資産合計	8,409百万円	流動負債	△54百万円	固定負債	△8,312百万円	負債合計	△8,367百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,060百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△487百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,572百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 当連結会計年度に子会社における会社分割(吸収分割)による事業譲渡があったため、連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>子会社における会社分割(吸収分割)による事業譲渡があったため、(株)イーケア、五册建設(株)、(株)ゆう企画、鈴木興業(南京)有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う譲渡時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,036百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,816百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,423百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">848百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,271百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,060百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△487百万円	現金及び現金同等物	3,572百万円	流動資産	1,036百万円	固定資産	780百万円	資産合計	1,816百万円	流動負債	1,423百万円	固定負債	848百万円	負債合計	2,271百万円
現金及び預金勘定	5,324百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,160百万円																																				
現金及び現金同等物	4,164百万円																																				
流動資産	602百万円																																				
固定資産	7,806百万円																																				
資産合計	8,409百万円																																				
流動負債	△54百万円																																				
固定負債	△8,312百万円																																				
負債合計	△8,367百万円																																				
現金及び預金勘定	4,060百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△487百万円																																				
現金及び現金同等物	3,572百万円																																				
流動資産	1,036百万円																																				
固定資産	780百万円																																				
資産合計	1,816百万円																																				
流動負債	1,423百万円																																				
固定負債	848百万円																																				
負債合計	2,271百万円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																																													
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>無形固定資産</p> <p>基幹システム (ソフトウェア) であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">313</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">98</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">1,126</td> <td style="text-align: center;">857</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">197</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">359</td> <td style="text-align: center;">250</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,799</td> <td style="text-align: center;">1,231</td> <td style="text-align: center;">163</td> <td style="text-align: center;">404</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">558百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	313	123	92	98	有形固定資産(その他)	1,126	857	71	197	無形固定資産(その他)	359	250	—	108	合計	1,799	1,231	163	404	1 年 内	432百万円	1 年 超	126百万円	合 計	558百万円	リース資産減損勘定の残高	85百万円	支払リース料	374百万円	リース資産減損勘定の取崩額	23百万円	減価償却費相当額	337百万円	支払利息相当額	29百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>無形固定資産</p> <p>基幹システム (ソフトウェア) であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">496</td> <td style="text-align: center;">400</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: center;">199</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">696</td> <td style="text-align: center;">559</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">97</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(その他)	496	400	39	56	無形固定資産(その他)	199	158	—	41	合計	696	559	39	97	1 年 内	108百万円	1 年 超	26百万円	合 計	134百万円	リース資産減損勘定の残高	52百万円	支払リース料	267百万円	リース資産減損勘定の取崩額	26百万円	減価償却費相当額	239百万円	支払利息相当額	14百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
建物及び構築物	313	123	92	98																																																																										
有形固定資産(その他)	1,126	857	71	197																																																																										
無形固定資産(その他)	359	250	—	108																																																																										
合計	1,799	1,231	163	404																																																																										
1 年 内	432百万円																																																																													
1 年 超	126百万円																																																																													
合 計	558百万円																																																																													
リース資産減損勘定の残高	85百万円																																																																													
支払リース料	374百万円																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	23百万円																																																																													
減価償却費相当額	337百万円																																																																													
支払利息相当額	29百万円																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
有形固定資産(その他)	496	400	39	56																																																																										
無形固定資産(その他)	199	158	—	41																																																																										
合計	696	559	39	97																																																																										
1 年 内	108百万円																																																																													
1 年 超	26百万円																																																																													
合 計	134百万円																																																																													
リース資産減損勘定の残高	52百万円																																																																													
支払リース料	267百万円																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	26百万円																																																																													
減価償却費相当額	239百万円																																																																													
支払利息相当額	14百万円																																																																													

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																		
<p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. ファイナンス・リース取引（貸主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55百万円</td> </tr> </table> <p>(2)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(注)当該取引については、すべてが単に貸主から物件のリースを受け、さらにこれをおおむね同一の条件で第三者にリースする取引に該当するため、「未経過リース料期末残高相当額」及び「利息相当額の算定方法」のみを注記しております。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 借主側</p> <p>1. 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">3,053百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">11,094百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,147百万円</td> </tr> </table> <p>(注)当社グループがオーナーから長期一括借り上げしている賃貸契約のうち解約不能ものを含めております。</p>	1 年 内	32百万円	1 年 超	23百万円	合 計	55百万円	1 年 内	3,053百万円	1 年 超	11,094百万円	合 計	14,147百万円	<p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. ファイナンス・リース取引（貸主側） 同左</p> <p>(2)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(注)同左</p> <p>3. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 借主側</p> <p>1. 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,552百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">9,369百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,922百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	1 年 内	2,552百万円	1 年 超	9,369百万円	合 計	11,922百万円
1 年 内	32百万円																		
1 年 超	23百万円																		
合 計	55百万円																		
1 年 内	3,053百万円																		
1 年 超	11,094百万円																		
合 計	14,147百万円																		
1 年 内	2,552百万円																		
1 年 超	9,369百万円																		
合 計	11,922百万円																		

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の極めて高い現金及び預金等の金融資産に限定し、資金調達については運転資金を銀行借入により行っております。また、デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、取引先企業に対して長期の貸付を行っております。

投資有価証券である株式については、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期営業目的投資有価証券については、ファンド事業における不動産流動化業務に係るノンリコースローンに返済順位が劣後する匿名組合出資であり、不動産を信託財産とする信託受益権の保有・売買を目的とする匿名組合の営業者に対して行っております。当該匿名組合出資は、不動産市況の下落、ノンリコースローンの金利上昇によっては、出資元本を割り込むリスクがあります。また、当該匿名組合出資はノンリコースローンに劣後し、かつ、組合員たる地位の譲渡にも制限があるため流動性リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び工事未払金は、1年以内の支払期日であります。また、海外企業との取引を行うにあたり生じる外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に不動産取引、システム開発等に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金については、各事業の担当部門が取引先との良好な関係を維持し、主要な取引先の状況を定期的に把握し、取引先別に期日及び残高の管理を行っております。また、新規取引については、社内規則として定めた与信管理基準に基づき新規取引先の信用調査を実施し、信用リスクの軽減を図っております。

投資有価証券のうち債券については、有価証券運用規程に基づき担当部門が定期的又は必要に応じて発行体の信用調査を実施し、信用リスクの軽減を図っております。

②市場リスクの管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、有価証券運用規程に基づき、担当部門が定期的に有価証券の残高及び時価を調査し、運用方針の検討を行っております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、経理・財務規程に基づき担当部門が資金計画を策定・更新し、効率的な資金の調達及び運用を実施しております。

長期営業目的投資有価証券については、上記(2)に記載の当該営業者からアセットマネジメント業務を受託しており、当該匿名組合の状況を常に把握するとともに、取締役会等への報告・相談を通じて流動性リスク管理を実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性の低いものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,324	5,324	—
(2) 投資有価証券	150	150	—
資産計	5,475	5,475	—
(1) 短期借入金	22,742	22,742	—
(2) 1年内返済長期借入金	19,555	19,555	—
(3) 長期借入金	6,439	6,411	△28
(4) 1年内償還予定の社債	744	744	—
(5) 社債	3,823	3,823	—
負債計	53,305	53,276	△28

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

上場株式については取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの投資有価証券注記に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 短期借入金、(2) 1年内返済長期借入金並びに(4) 1年内償還予定の社債

短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(5) 社債

残高の大半が変動金利によるもので、短期間で市場金利を反映し、また当社グループの信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表価額 (百万円)
非上場証券	226
出資金	56
長期営業目的投資有価証券	208

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(2) 投資有価証券には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,324	—	—	—

(注) 4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	22,742	—	—	—
長期借入金(1年内返済 予定を含む)	19,555	3,241	3,122	76
社債(1年内返済予定を 含む)	744	3,076	747	—
リース債務(1年内返済 予定を含む)	14	60	0	—
合計	43,056	6,377	3,869	76

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の極めて高い現金及び預金等の金融資産に限定し、資金調達については運転資金を銀行借入により行っております。また、デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、取引先企業に対して長期の貸付を行っております。

投資有価証券である株式については、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期営業目的投資有価証券については、ファンド事業における不動産流動化業務に係るノンリコースローンに返済順位が劣後する匿名組合出資であり、不動産を信託財産とする信託受益権の保有・売買を目的とする匿名組合の営業者に対して行っております。当該匿名組合出資は、不動産市況の下落、ノンリコースローンの金利上昇によっては、出資元本を割り込むリスクがあります。また、当該匿名組合出資はノンリコースローンに劣後し、かつ、組合員たる地位の譲渡にも制限があるため流動性リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び工事未払金は、1年以内の支払期日であります。また、海外企業との取引を行うにあたり生じる外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に不動産取引、システム開発等に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金については、各事業の担当部門が取引先との良好な関係を維持し、主要な取引先の状況を定期的に把握し、取引先別に期日及び残高の管理を行っております。また、新規取引については、社内規則として定めた与信管理基準に基づき新規取引先の信用調査を実施し、信用リスクの軽減を図っております。

投資有価証券のうち債券については、有価証券運用規程に基づき担当部門が定期的又は必要に応じて発行体の信用調査を実施し、信用リスクの軽減を図っております。

②市場リスクの管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、有価証券運用規程に基づき、担当部門が定期的に有価証券の残高及び時価を調査し、運用方針の検討を行っております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、経理・財務規程に基づき担当部門が資金計画を策定・更新し、効率的な資金の調達及び運用を実施しております。

長期営業目的投資有価証券については、上記(2)に記載の当該営業者からアセットマネジメント業務を受託しており、当該匿名組合の状況を常に把握するとともに、取締役会等への報告・相談を通じて流動性リスク管理を実施しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性の低いものは含まれておりません((注)2. 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	4,060	4,060	—
(2)投資有価証券	91	91	—
資産計	4,151	4,151	—
(1)短期借入金	70	70	—
(2)1年内返済長期借入金	446	446	—
(3)長期借入金	34,006	33,951	△54
(4)1年内償還予定の社債	744	744	—
(5)社債	2,979	2,979	—
負債計	38,246	38,191	△54

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

上場株式については取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの投資有価証券注記に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)短期借入金、(2)1年内返済長期借入金並びに(4)1年内償還予定の社債

短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(5)社債

残高の大半が変動金利によるもので、短期間で市場金利を反映し、また当社グループの信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており

ます。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表価額 (百万円)
非上場証券	165
出資金	38
長期営業目的投資有価証券	166

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(2)投資有価証券には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,060	—	—	—

(注) 4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	70	—	—	—
長期借入金(1年内返済 予定を含む)	446	30,393	3,310	302
社債(1年内返済予定を 含む)	744	2,729	250	—
リース債務(1年内返済 予定を含む)	2	7	—	—
合計	1,262	33,129	3,560	302

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)

1. その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	(1) 株式	6	5	0
	(2) その他	—	—	—
	小 計	6	5	0
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	(1) 株式	45	61	△15
	(2) その他	99	149	△50
	小 計	144	210	△66
合 計		150	215	△65

(注)非上場証券(連結貸借対照表計上額226百万円)、長期営業目的投資有価証券(連結貸借対照表計上額208百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	393	14	64
(2) その他	9	—	0
合計	402	14	65

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について442百万円(その他有価証券で時価のある株式133百万円、非上場株式95百万円、長期営業目的投資有価証券214百万円)の減損処理を行っております。

当連結会計年度 (平成23年9月30日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5	5	0
	(2) その他	72	48	23
	小計	78	54	23
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13	25	△12
	(2) その他	—	—	—
	小計	13	25	△12
合計		91	79	11

(注)非上場証券(連結貸借対照表計上額165百万円)、長期営業目的投資有価証券(連結貸借対照表計上額166百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	—	—	—
(2) その他	2	0	—
合計	2	0	—

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	6,050	1,300	△228	△228

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成23年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	4,600	600	△166	△166

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<p>当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。</p> <p>連結子会社は、主として退職一時金制度を採用しておりますが、一部の連結子会社については、適格退職年金制度、総合設立型の厚生年金制度を併用しております。</p>	<p>当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用していましたが、当年度より退職一時金制度と確定拠出型年金制度に移行しております。</p> <p>連結子会社は、主として退職一時金制度を採用しておりますが、一部の連結子会社については、総合設立型の厚生年金制度を併用しております。</p>

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																																				
<table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△683百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△383百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. この他、㈱システムソフトには、総合設立型の厚生年金基金の年金資産があります。</p> <p>3. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)年金制度全体の積立状況 (平成22年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">414,825百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">461,109百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△46,283百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める㈱システムソフトの掛金拠出額割合 (平成22年3月分掛金拠出額)</p> <table border="1"> <tr> <td>㈱システムソフト</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>基金全体</td> <td style="text-align: right;">2,617百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱システムソフトの掛金拠出額割合</td> <td style="text-align: right;">0.05%</td> </tr> </table> <p>(3)上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,156百万円及び不足金45,127百万円であります。</p>	退職給付債務	△683百万円	年金資産	283百万円	退職給付信託	16百万円	退職給付引当金	△383百万円	年金資産の額	414,825百万円	年金財政上の給付債務の額	461,109百万円	差引額	△46,283百万円	㈱システムソフト	1百万円	基金全体	2,617百万円	㈱システムソフトの掛金拠出額割合	0.05%	<table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△229百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△229百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. この他、㈱システムソフトには、総合設立型の厚生年金基金の年金資産があります。</p> <p>3. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)年金制度全体の積立状況 (平成23年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">441,284百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">497,682百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△56,398百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める㈱システムソフトの掛金拠出額割合 (平成23年3月分掛金拠出額)</p> <table border="1"> <tr> <td>㈱システムソフト</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>基金全体</td> <td style="text-align: right;">2,586百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱システムソフトの掛金拠出額割合</td> <td style="text-align: right;">0.05%</td> </tr> </table> <p>(3)上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高775百万円及び不足金55,622百万円であります。</p>	退職給付債務	△229百万円	退職給付引当金	△229百万円	年金資産の額	441,284百万円	年金財政上の給付債務の額	497,682百万円	差引額	△56,398百万円	㈱システムソフト	1百万円	基金全体	2,586百万円	㈱システムソフトの掛金拠出額割合	0.05%
退職給付債務	△683百万円																																				
年金資産	283百万円																																				
退職給付信託	16百万円																																				
退職給付引当金	△383百万円																																				
年金資産の額	414,825百万円																																				
年金財政上の給付債務の額	461,109百万円																																				
差引額	△46,283百万円																																				
㈱システムソフト	1百万円																																				
基金全体	2,617百万円																																				
㈱システムソフトの掛金拠出額割合	0.05%																																				
退職給付債務	△229百万円																																				
退職給付引当金	△229百万円																																				
年金資産の額	441,284百万円																																				
年金財政上の給付債務の額	497,682百万円																																				
差引額	△56,398百万円																																				
㈱システムソフト	1百万円																																				
基金全体	2,586百万円																																				
㈱システムソフトの掛金拠出額割合	0.05%																																				

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
勤務費用(注)	66百万円	勤務費用(注)	39百万円
厚生年金基金拠出金	11百万円	厚生年金基金拠出金	11百万円
退職給付費用	78百万円	退職給付費用	50百万円
(注)退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しているため、「勤務費用」として記載しております。		(注)退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しているため、「勤務費用」として記載しております。	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しているため、記載すべき事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	898 名
うち当社取締役の数	(8 名)※1
うち当社監査役の数	(5 名)
うち当社従業員の数	(436 名)
うち当社関係会社の 取締役の数	(14 名)
うち当社関係会社の 監査役の数	(4 名)
うち当社関係会社の 従業員の数	(377 名)
うち当社取引先の 取締役の数	(37 名)
うち当社取引先の 監査役の数	(- 名)
うち当社取引先の 従業員の数	(17 名)
ストック・オプション数(注)	普通株式 5,392株
付与日	平成18年2月10日
権利確定条件	付与日(平成18年2月10日)以降、権利確定日(権利行使日)までに継続して勤務していること。なお、付与日において既に定年・任期満了により退職・退任している者についてはこの限りではありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成20年3月1日 至 平成25年2月28日

(注)株式数に換算しております。

※1. 平成18年7月1日付の旧小倉興産(株)(消滅会社)との吸収合併契約により承継されたものであるため、表示上、合併前の旧小倉興産(株)の取締役2名を含めて記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度（平成22年9月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社
	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	3,836
権利確定	—
権利行使	—
失効	172
未行使残	3,664

②単価情報

会社名	提出会社
	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	60,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	898 名
うち当社取締役の数	(8 名)※1
うち当社監査役の数	(5 名)
うち当社従業員の数	(436 名)
うち当社関係会社の 取締役の数	(14 名)
うち当社関係会社の 監査役の数	(4 名)
うち当社関係会社の 従業員の数	(377 名)
うち当社取引先の 取締役の数	(37 名)
うち当社取引先の 監査役の数	(- 名)
うち当社取引先の 従業員の数	(17 名)
ストック・オプション数(注)	普通株式 5,392株
付与日	平成18年2月10日
権利確定条件	付与日(平成18年2月10日)以降、権利確定日(権利行使日)までに継続して勤務していること。なお、付与日において既に定年・任期満了により退職・退任している者についてはこの限りではありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成20年3月1日 至 平成25年2月28日

(注)株式数に換算しております。

※1. 平成18年7月1日付の旧小倉興産(株)(消滅会社)との吸収合併契約により承継されたものであるため、表示上、合併前の旧小倉興産(株)の取締役2名を含めて記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年9月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社
	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	3,664
権利確定	—
権利行使	—
失効	174
未行使残	3,490

②単価情報

会社名	提出会社
	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	60,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,426百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失自己否認</td><td style="text-align: right;">2,378百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損自己否認</td><td style="text-align: right;">1,781百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損自己否認</td><td style="text-align: right;">728百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産等評価損自己否認</td><td style="text-align: right;">286百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">976百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失の自己否認</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法による評価差額</td><td style="text-align: right;">3,911百万円</td></tr> <tr><td>敷引契約時一括償却</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">363百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">16,667百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,347百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,319百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△2,802百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,802百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">8,516百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	5,426百万円	固定資産減損損失自己否認	2,378百万円	関係会社株式評価損自己否認	1,781百万円	投資有価証券評価損自己否認	728百万円	販売用不動産等評価損自己否認	286百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	976百万円	貸倒損失の自己否認	139百万円	全面時価評価法による評価差額	3,911百万円	敷引契約時一括償却	337百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	151百万円	賞与引当金	52百万円	減価償却超過額	133百万円	その他	363百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	16,667百万円	評価性引当額	△5,347百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	11,319百万円	固定資産圧縮積立金	△2,802百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△2,802百万円	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	8,516百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,626百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失自己否認</td><td style="text-align: right;">1,299百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損自己否認</td><td style="text-align: right;">3,319百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損自己否認</td><td style="text-align: right;">633百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産等評価損自己否認</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,595百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失の自己否認</td><td style="text-align: right;">1,165百万円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法による評価差額</td><td style="text-align: right;">4,155百万円</td></tr> <tr><td>敷引契約時一括償却</td><td style="text-align: right;">324百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">787百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">610百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">21,703百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△9,607百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">12,096百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△2,766百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△10百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,776百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">9,318百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	7,626百万円	固定資産減損損失自己否認	1,299百万円	関係会社株式評価損自己否認	3,319百万円	投資有価証券評価損自己否認	633百万円	販売用不動産等評価損自己否認	63百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,595百万円	貸倒損失の自己否認	1,165百万円	全面時価評価法による評価差額	4,155百万円	敷引契約時一括償却	324百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	93百万円	賞与引当金	26百万円	減価償却超過額	787百万円	その他	610百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	21,703百万円	評価性引当額	△9,607百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	12,096百万円	固定資産圧縮積立金	△2,766百万円	その他	△10百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△2,776百万円	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	9,318百万円
税務上の繰越欠損金	5,426百万円																																																																																														
固定資産減損損失自己否認	2,378百万円																																																																																														
関係会社株式評価損自己否認	1,781百万円																																																																																														
投資有価証券評価損自己否認	728百万円																																																																																														
販売用不動産等評価損自己否認	286百万円																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	976百万円																																																																																														
貸倒損失の自己否認	139百万円																																																																																														
全面時価評価法による評価差額	3,911百万円																																																																																														
敷引契約時一括償却	337百万円																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	151百万円																																																																																														
賞与引当金	52百万円																																																																																														
減価償却超過額	133百万円																																																																																														
その他	363百万円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産小計	16,667百万円																																																																																														
評価性引当額	△5,347百万円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産合計	11,319百万円																																																																																														
固定資産圧縮積立金	△2,802百万円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金負債合計	△2,802百万円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産(負債)の純額	8,516百万円																																																																																														
税務上の繰越欠損金	7,626百万円																																																																																														
固定資産減損損失自己否認	1,299百万円																																																																																														
関係会社株式評価損自己否認	3,319百万円																																																																																														
投資有価証券評価損自己否認	633百万円																																																																																														
販売用不動産等評価損自己否認	63百万円																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,595百万円																																																																																														
貸倒損失の自己否認	1,165百万円																																																																																														
全面時価評価法による評価差額	4,155百万円																																																																																														
敷引契約時一括償却	324百万円																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	93百万円																																																																																														
賞与引当金	26百万円																																																																																														
減価償却超過額	787百万円																																																																																														
その他	610百万円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産小計	21,703百万円																																																																																														
評価性引当額	△9,607百万円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産合計	12,096百万円																																																																																														
固定資産圧縮積立金	△2,766百万円																																																																																														
その他	△10百万円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金負債合計	△2,776百万円																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産(負債)の純額	9,318百万円																																																																																														
<p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">888百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,855百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△227百万円</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	888百万円	固定資産－繰延税金資産	7,855百万円	流動負債－繰延税金負債	－百万円	固定負債－繰延税金負債	△227百万円	<p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">961百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,357百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	961百万円	固定資産－繰延税金資産	8,357百万円	流動負債－繰延税金負債	－百万円	固定負債－繰延税金負債	0百万円																																																																														
流動資産－繰延税金資産	888百万円																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	7,855百万円																																																																																														
流動負債－繰延税金負債	－百万円																																																																																														
固定負債－繰延税金負債	△227百万円																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	961百万円																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	8,357百万円																																																																																														
流動負債－繰延税金負債	－百万円																																																																																														
固定負債－繰延税金負債	0百万円																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>	<p>同左</p>																																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 ㈱アパマンショップネットワーク
事業の内容 賃貸斡旋F C事業

被結合企業

名称 ㈱ターナラウンドR E
事業の内容 有価証券の投資及び運用

(2) 企業結合日

平成23年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

㈱アパマンショップネットワークを存続企業とする吸収合併方式

(4) 結合後の企業の名称

㈱アパマンショップネットワーク

(5) 取引の目的を含む取引概要

㈱ターナラウンドR Eは、当社グループにおけるキャピタルマネジメント事業を行っており、当社グループのコア事業である斡旋事業における取引先・関係先や不動産S P C等への出資・投資を行ってまいりました。この度、業務効率化と経営施策実行の迅速化を図ることを目的として、同社を吸収合併いたしました。

なお、㈱アパマンショップホールディングスは㈱ターナラウンドR Eの発行済株式の全部を所有していたため、本合併による新株式の発行及び金銭等の交付はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

会社分割

1. 会社分割の概要

(1) 分割継承先企業の名称

㈱鈴木工務店

(2) 分割した事業の内容

㈱A S - S Z K i (当社の連結子会社)の建設事業、開発・P I事業のうち開発事業及びその他の事業(以下、建設事業等)

(3) 会社分割を行った主な理由

当社グループでは、サブプライムローン問題に端を発した不動産業界を取り巻く厳しい経営環境を踏まえ、当社グループのコア事業である斡旋事業及びプロパティ・マネジメント事業に経営資源を集中して、外的経営環境の急激な変化に耐えうる安定した収益構造を確立する計画を推進しており、当該計画推進の一貫として本件事業承継を実施することといたしました。

(4) 会社分割日

平成23年7月1日

(5) 会社分割方式

A S - S Z K iを吸収分割会社とし、鈴木工務店を吸収分割承継会社とする吸収分割

2. 実施した会計処理の概要

(1) 分割譲渡益の金額

642百万円

(2) 分割譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産 1,036百万円

固定資産	780
資産合計	1,816
流動負債	1,423
固定負債	848
負債合計	2,271

(3) 会計処理

分割譲渡した建設事業等に関して有する権利義務と、分割譲渡したことにより受け取った対価となる財の差額を分割譲渡益として認識しています。

(4) 分割譲渡した事業が含まれていた報告セグメントの名称

コンストラクション事業

(5) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分割譲渡した事業に係る損益の概算額

売上高	1,640百万円
営業利益	128

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年9月30日)

当連結会計年度末における資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社及び一部の連結子会社では、政令指定都市を中心に日本各地において、主に賃貸マンションを所有しております。平成22年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は781百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
19,142	16,495	35,637	36,005

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は所有目的の変更による販売用不動産の一部と不動産信託受益権からの振替(30,376百万円)であり、主な減少額は減価償却費(407百万円)及び不動産売却(2,813百万円)、子会社の連結の範囲からの除外に伴う影響(7,979百万円)並びに減損損失(3,093百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書(時点修正等も含む。)に基づく金額、その他の物件については主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社及び一部の連結子会社では、政令指定都市を中心に日本各地において、主に賃貸マンションを所有しております。平成23年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は623百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
35,637	△15,736	19,901	21,062

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(346百万円)及び不動産売却(12,966百万円)、子会社の連結の範囲からの除外に伴う影響(206百万円)並びに減損損失(2,216百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書(時点修正等も含む。)に基づく金額、その他の物件については主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

	幹旋事業 (百万円)	プロパティ・マネジ メント事業 (百万円)	プリンシ パル・イン ベスト事 業 (百万円)	ファンド 事業 (百万円)	コンスト ラクショ ン事業 (百万円)	キャピタ ルマネジ メント事 業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上 高	7,751	29,564	3,007	1,669	2,964	—	2,350	47,307	—	47,307
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	429	254	190	△0	1	—	406	1,282	△1,282	—
計	8,181	29,819	3,197	1,669	2,965	—	2,757	48,590	△1,282	47,307
営業費用	7,245	29,148	3,006	1,102	2,921	0	2,803	46,229	△594	45,634
営業利益又は 営業損失(△)	935	670	191	566	44	△0	△46	2,361	△687	1,673
II 資産、減価 償却費、減損 損失及び資本 的支出										
資 産	5,208	14,442	33,717	13,606	870	269	5,191	73,306	4,068	77,374
減価償却費	601	88	320	365	18	0	32	1,426	△35	1,390
減損損失	847	449	2,073	1,680	—	—	354	5,405	△282	5,123
資本的支出	132	42	45	212	3	—	4	441	16	457

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び対象顧客層の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事 業 区 分	主要なサービス
幹旋事業	賃貸幹旋業務、賃貸幹旋FC業務、情報インフラ業務、関連サービス業務、準管理業務
プロパティ・マネジメント事業	賃貸管理業務、サブリース業務
プリンシパル・インベストメント事業	投資不動産業務、バリューアップ業務
ファンド事業	ファンドマネジメント業務
コンストラクション事業	建設業務
キャピタルマネジメント事業	キャピタルマネジメント業務
その他事業	不動産販売FC事業、コンストラクションFC業務、システム開発等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	金額 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額	78	提出会社の総務・経理部門等の管理 部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額	7,343	提出会社での余資運用資金(現金及 び預金)、管理部門に係る資産

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (5)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度に係る「コンストラクション事業」の売上高は668百万円、営業利益は48百万円増加し、「その他事業」の売上高は125百万円増加し、営業損失は28百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「斡旋事業」、「プロパティ・マネジメント事業」、「P I・ファンド事業」、「コンストラクション事業」の4つを報告セグメントとしております。

「斡旋事業」は、賃貸斡旋を直営店及びフランチャイズ(F C)方式で展開しております。「プロパティ・マネジメント事業」は、賃貸管理及びサブリースを展開しております。「P I・ファンド事業」は、ファンドを含む当社グループ保有不動産を運用しており、前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報では「プリンシパル・インベストメント事業」及び「ファンド事業」に区分されておりました。「コンストラクション事業」は、建築、土木工事の請負を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部利益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) (単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	幹旋事業	プロパティ・マネ ジメント 事業	PI・フ アンド事 業	コンスト ラクショ ン 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,751	29,564	5,437	2,964	45,718	1,589	47,307	—	47,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	429	254	190	1	875	406	1,282	△1,282	—
計	8,181	29,819	5,627	2,965	46,594	1,995	48,590	△1,282	47,307
セグメント利益又は 損失(△)	935	670	704	44	2,355	5	2,361	△687	1,673
セグメント資産	5,208	14,442	50,106	870	70,628	2,678	73,306	4,068	77,374
その他項目									
減価償却費	601	88	705	18	1,414	12	1,426	△35	1,390
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	132	42	258	3	437	3	441	16	457

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャピタルマネジメン
 ト事業、システム開発事業及びコンストラクションFC事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額△687百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であり
 ます。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) (単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	幹旋事業	プロパティ・マネ ジメント 事業	PI・フ アンド事 業	コンスト ラクショ ン 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,780	27,745	3,472	2,069	41,067	1,516	42,583	—	42,583
セグメント間の内部 売上高又は振替高	378	143	242	1	765	454	1,219	△1,219	—
計	8,158	27,889	3,714	2,070	41,832	1,971	43,803	△1,219	42,583
セグメント利益又は 損失(△)	1,802	851	215	148	3,017	40	3,058	△870	2,187
セグメント資産	4,710	12,465	31,003	—	48,180	1,103	49,283	7,056	56,339
その他項目									
減価償却費	132	65	396	4	597	55	653	△3	650
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	378	49	160	—	588	6	595	—	595

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャピタルマネジメン
 ト事業、システム開発事業及びコンストラクションFC事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額△870百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であり
 ます。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	幹旋事業	プロパティ・マネジメント事業	PI・ファンド事業	コンストラクション事業	計			
減損損失	155	1,018	1,086	1,889	4,149	—	—	4,149

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	消去・全社	合計
	幹旋事業	プロパティ・マネジメント事業	PI・ファンド事業	コンストラクション事業	計			
当期償却額	11	577	538	0	1,127	—	—	1,127
当期末残高	93	8,667	7,276	—	16,038	—	—	16,038

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

コンストラクション事業において、当社子会社である株式会社AS-SZKi(以下、AS-SZKi)における自己株式(AS-SZKi株式)の取得に伴い、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該負ののれん発生益の計上額は、当連結会計期間においては540百万円であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びそ の近親者	大村素子	—	—	—	(被所有) 直接 1.2	新株式 の第三 者割当	新株式の第三者 割当の引受	79	—	—
役員及びそ の近親者	大村浩子	—	—	—	(被所有) 直接 0.2	新株式 の第三 者割当	新株式の第三者 割当の引受	13	—	—
役員及びそ の近親者	大村壮平	—	—	—	(被所有) 直接 0.2	新株式 の第三 者割当	新株式の第三者 割当の引受	13	—	—
役員及びそ の近親者	大村浩誠	—	—	—	(被所有) 直接 0.2	新株式 の第三 者割当	新株式の第三者 割当の引受	13	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式の取得及び引受価額は、他の割当先と同価格であります。

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額 6,115.81円	1株当たり純資産額 3,725.11円
1株当たり当期純利益 2,413.64円	1株当たり当期純損失 △1,917.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載をしておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	当連結会計年度末 (平成23年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,996	7,150
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,056	2,314
（うちA種優先株式払込金額）	—	(1,800)
（うち新株予約権）	(12)	(13)
（うち少数株主持分）	(2,044)	(501)
普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額(百万円)	7,940	4,836
期末の普通株式の数(株)（自己株式控除後）	1,298,282	1,298,282

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	3,058	△3,126
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	3,058	△3,126
期中平均株式数(株)	1,267,023	1,630,038
普通株式	1,267,023	1,298,282
普通株式と同等の株式：A種優先株式	—	331,756
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条20及び同条21に規定するストックオプション制度に係る新株発行予約権 (3,664株) 平成21年10月20日取締役会決議の新株予約権 第4回新株予約権(507,000株)	旧商法第280条20及び同条21に規定するストックオプション制度に係る新株発行予約権 (3,490株) 平成21年10月20日取締役会決議の新株予約権 第4回新株予約権(83,000株) 平成23年2月4日取締役会決議の新株予約権 第5回新株予約権(480,000株)

(注) A種優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>借入金返済条件の変更</p> <p>当社グループは、金融機関20社との間で借入金返済条件の変更合意し、平成22年11月22日までに借入金返済条件の変更に関する契約を締結しております。</p> <p>(1) 目的 運転資金の確保</p> <p>(2) 借入先 三井住友銀行、福岡銀行、りそな銀行、西日本シティ銀行、北洋銀行、大分銀行、中央三井信託銀行、伊予銀行、山口銀行、三菱東京UFJ銀行、鹿児島銀行、商工組合中央金庫、福岡県信用農業共同組合連合会、肥後銀行、住友信託銀行、八千代銀行、あおぞら銀行、日本政策投資銀行、オリックス(株)、関西アーバン銀行</p> <p>(3) 条件変更の内容 平成24年10月末日までに返済期限の到来する約定返済分の元金(総額44,092百万円)について、返済期限を平成24年10月末日以降に変更する。</p> <p>(4) 契約の締結時期 平成22年10月29日から 平成22年11月22日まで</p> <p>(5) 条件変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。第12期第1四半期末(平成22年12月31日)においては、当該借入金の返済期限が1年超となるため、四半期連結貸借対照表上の表示区分が流動負債(短期借入金)から固定負債(長期借入金)となります。</p>	<p>—————</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,054	※1 2,820
売掛金	※6 89	※6 131
貯蔵品	0	0
前払費用	167	134
繰延税金資産	484	238
未収入金	※6 136	※6 27
未取還付法人税等	1	1
短期貸付金	55	19
関係会社短期貸付金	※1, ※4 2,085	※1, ※4 2,009
その他	※6 299	※6 236
流動資産合計	5,373	5,620
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※2 31,174	※1, ※2 30,771
減価償却累計額	※3 △16,110	※3 △16,634
建物(純額)	15,063	14,136
構築物	※1, ※2 544	※1 486
減価償却累計額	※3 △445	※3 △407
構築物(純額)	99	78
機械及び装置	※1 300	※1 277
減価償却累計額	※3 △269	※3 △259
機械及び装置(純額)	30	17
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	△1	△1
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	※1, ※2 159	※1, ※2 118
減価償却累計額	※3 △139	※3 △109
工具、器具及び備品(純額)	19	8
土地	※1, ※2 1,850	※1, ※2 1,232
建設仮勘定	—	148
有形固定資産合計	17,064	15,622
無形固定資産		
商標権	28	25
ソフトウェア	1,523	944
ソフトウェア仮勘定	18	—
その他	5	5
無形固定資産合計	1,576	975
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 56	※1 45
関係会社株式	※1 22,851	※1 22,639
長期貸付金	51	73
関係会社長期貸付金	※1, ※4 9,635	※1, ※4 4,096
株主長期貸付金	※1 1,500	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
従業員に対する長期貸付金	0	—
長期前払費用	3	0
敷金及び保証金	627	444
繰延税金資産	744	1,215
貸倒引当金	△6,868	△3,307
投資損失引当金	△363	△363
その他	578	567
投資その他の資産合計	28,819	25,413
固定資産合計	47,460	42,011
繰延資産		
社債発行費	115	94
繰延資産合計	115	94
資産合計	52,949	47,726
負債の部		
流動負債		
買掛金	28	1
1年内償還予定の社債	※1 744	※1 744
短期借入金	※1, ※5 33,940	※1, ※5 365
関係会社短期借入金	※4, ※5 799	※1, ※5 4,003
未払金	※7 346	※7 401
未払費用	8	24
未払法人税等	※1 609	3
未払消費税等	59	23
前受金	※7 170	4
預り金	67	71
賞与引当金	4	5
役員賞与引当金	—	47
前受収益	—	22
その他	1	※7 1
流動負債合計	36,779	5,721
固定負債		
社債	※1 3,723	※1 2,979
長期借入金	※1, ※5 5,513	※1, ※5 32,206
退職給付引当金	49	47
資産除去債務	—	7
金利スワップ負債	228	166
長期預り保証金	2,703	2,552
その他	5	3
固定負債合計	12,224	37,962
負債合計	49,003	43,684

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,312	7,212
資本剰余金		
資本準備金	774	1,674
その他資本剰余金	5,141	5,141
資本剰余金合計	5,916	6,816
利益剰余金		
利益準備金	234	234
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△6,091	△7,792
利益剰余金合計	△5,856	△7,558
自己株式	△2,434	△2,434
株主資本合計	3,938	4,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5	△7
評価・換算差額等合計	△5	△7
新株予約権	12	13
純資産合計	3,945	4,042
負債純資産合計	52,949	47,726

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
貸貸幹旋事業収入	1,073	994
P I・ファンド事業収入	—	1,753
プリンシパル・インベストメント事業収入	1,872	—
ファンド事業収入	△1	—
関係会社管理収入等	1,122	1,083
売上高合計	※1 4,068	※1 3,831
売上原価		
貸貸幹旋事業原価	1,086	1,011
P I・ファンド事業原価	—	1,573
プリンシパル・インベストメント事業原価	1,712	—
売上原価合計	2,799	2,584
売上総利益	1,269	1,246
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	25	29
役員報酬	117	146
給料及び手当	194	180
賞与引当金繰入額	8	5
役員賞与引当金繰入額	—	47
退職給付費用	6	6
福利厚生費	40	29
業務委託費	1	2
旅費及び交通費	41	41
通信費	29	28
消耗品費	7	6
支払手数料	63	82
支払報酬	247	162
賃借料	132	110
減価償却費	51	48
租税公課	33	29
その他	49	61
販売費及び一般管理費合計	1,051	1,018
営業利益	217	228
営業外収益		
受取利息	※1 394	※1 211
受取配当金	0	0
金利スワップ評価益	—	61
負ののれん償却額	588	—
雑収入	6	2
営業外収益合計	989	275

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業外費用		
支払利息	893	747
社債利息	84	65
株式交付費	258	254
支払手数料	0	253
社債発行費償却	20	20
金利スワップ評価損	228	—
匿名組合投資損失	1	1
貸倒引当金繰入額	—	1
雑損失	80	35
営業外費用合計	1,565	1,379
経常損失(△)	△358	△875
特別利益		
固定資産売却益	※2 323	※2 614
投資有価証券売却益	0	12
退職給付引当金戻入額	3	—
債務免除益	555	—
その他	8	113
特別利益合計	890	740
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 49
固定資産除却損	※4 16	※4 19
投資有価証券評価損	514	1
関係会社株式評価損	—	211
投資有価証券売却損	1	—
減損損失	※5 89	※5 734
貸倒引当金繰入額	2,837	613
リース解約損	2	0
その他	427	184
特別損失合計	3,889	1,815
税引前当期純損失(△)	△3,357	△1,950
法人税、住民税及び事業税	115	1
過年度法人税等戻入額	—	△26
法人税等調整額	△844	△223
法人税等合計	△729	△249
当期純損失(△)	△2,628	△1,701

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 賃貸斡旋事業原価					
賃借料		519		444	
減価償却費		566		567	
計		1,086	38.8	1,011	39.1
II プリンシパル・インベ ストメント事業原価					
ソリューション原価		1,022		—	
減価償却費		690		—	
計		1,712	61.2	—	—
III P・Iファンド事業原価					
ソリューション原価		—		918	
減価償却費		—		654	
計		—	—	1,573	60.9
合 計		2,799	100.0	2,584	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,556	6,312
当期変動額		
新株の発行	756	900
当期変動額合計	756	900
当期末残高	6,312	7,212
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18	774
当期変動額		
新株の発行	756	900
当期変動額合計	756	900
当期末残高	774	1,674
その他資本剰余金		
前期末残高	5,141	5,141
当期末残高	5,141	5,141
資本剰余金合計		
前期末残高	5,159	5,916
当期変動額		
新株の発行	756	900
当期変動額合計	756	900
当期末残高	5,916	6,816
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	234	234
当期末残高	234	234
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,463	△6,091
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,628	△1,701
当期変動額合計	△2,628	△1,701
当期末残高	△6,091	△7,792
利益剰余金合計		
前期末残高	△3,228	△5,856
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,628	△1,701
当期変動額合計	△2,628	△1,701
当期末残高	△5,856	△7,558
自己株式		
前期末残高	△2,434	△2,434
当期末残高	△2,434	△2,434
株主資本合計		
前期末残高	5,052	3,938

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期変動額		
新株の発行	1,513	1,800
当期純損失(△)	△2,628	△1,701
当期変動額合計	△1,114	98
当期末残高	3,938	4,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△36	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	△1
当期変動額合計	31	△1
当期末残高	△5	△7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△36	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	△1
当期変動額合計	31	△1
当期末残高	△5	△7
新株予約権		
前期末残高	—	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	0
当期変動額合計	12	0
当期末残高	12	13
純資産合計		
前期末残高	5,015	3,945
当期変動額		
新株の発行	1,513	1,800
当期純損失(△)	△2,628	△1,701
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	△1
当期変動額合計	△1,070	97
当期末残高	3,945	4,042

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、匿名組合出資金の会計処理は、以下のとおりになっております。</p> <p>(イ) 貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っており、短期間で転売を目的とした不動産ファンド等から生じる営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、営業目的以外の出資金を「投資有価証券」に計上しております。</p> <p>(ロ) 損益区分 「短期営業目的有価証券」の転売については、売上高及び売上原価に総額で計上しております。また、当社が営業目的として出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を売上高に計上しております。さらに営業目的以外の目的で出資している匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については純額を営業外損益に計上しております。</p> <p>なお、これらに対応し、「短期営業目的有価証券」「長期営業目的投資有価証券」「投資有価証券」をそれぞれ加減する処理としております。</p> <p>(ハ) 払戻し処理 出資金の払戻し（営業により獲得した損益の持分相当額を含む）については、「短期営業目的有価証券」「長期営業目的投資有価証券」「投資有価証券」をそれぞれ減額する処理としております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(イ) 貸借対照表の表示 同左</p> <p>(ロ) 損益区分 同左</p> <p>(ハ) 払戻し処理 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																		
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左																		
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	—	—																		
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 自社利用の有形固定資産については、主に定率法を採用しております。また、賃貸目的の有形固定資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年～17年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商標権</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>販売用のソフトウェア</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>5年</td> </tr> </table>	建物	8年～50年	構築物	10年～45年	機械及び装置	8年～17年	車輛運搬具	6年	工具、器具及び備品	5年～15年	商標権	10年	販売用のソフトウェア	3年	自社利用のソフトウェア	5年	負ののれん	5年	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物	8年～50年																			
構築物	10年～45年																			
機械及び装置	8年～17年																			
車輛運搬具	6年																			
工具、器具及び備品	5年～15年																			
商標権	10年																			
販売用のソフトウェア	3年																			
自社利用のソフトウェア	5年																			
負ののれん	5年																			
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1)株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2)社債発行費 償還期間にて均等償却しております。</p>	<p>(1)株式交付費 同左</p> <p>(2)社債発行費 同左</p>																		
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は決算期末日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左																		

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資損失引当金 投資の損失に備えるため投資先の財政状態を勘案し、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p> <p>(4)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	—————	—————
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
—————	<p>(1)資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前当期純損失は1百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は7百万円であります。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、損益計算書の営業収益に計上していた「プリンシパル・インベストメント事業収入」「ファンド事業収入」の収益区分を、当事業年度よりセグメント情報の区分に合わせて、「P・Iファンド事業収入」に変更しております。</p> <p>同様に、前事業年度まで売上原価に計上していた「プリンシパル・インベストメント事業原価」の原価区分を「P・Iファンド事業原価」に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度の営業収益および売上原価を前事業年度と同様の方法により記載した場合は、次のとおりであります。</p> <p>売上高 プリンシパル・インベストメント事業収入 1,753百万円 ファンド事業収入 ー百万円</p> <p>売上原価 プリンシパル・インベストメント事業原価 1,573百万円</p>

(8) 追加情報

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)								
<p>販売用不動産の所有目的の変更</p> <p>所有目的の変更により、当事業年度において販売用不動産を有形固定資産に振替えております。その内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359百万円</td> </tr> </table>	建物	125百万円	構築物	1百万円	土地	231百万円	計	359百万円	—————
建物	125百万円								
構築物	1百万円								
土地	231百万円								
計	359百万円								

(9) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																																																																																																						
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社短期貸付金</td><td style="text-align: right;">612百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">15,036百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,850百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">18,304百万円</td></tr> <tr><td>関係会社長期貸付金</td><td style="text-align: right;">1,172百万円</td></tr> <tr><td>株主長期貸付金</td><td style="text-align: right;">1,500百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,627百万円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内償還予定の社債</td><td style="text-align: right;">744百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">28,165百万円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">3,723百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,246百万円</td></tr> <tr><td>未払法人税等</td><td style="text-align: right;">609百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,488百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記の担保に供している資産以外に連結子会社12社から担保提供を受け、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,575百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,492百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">252百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">430百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,751百万円</td></tr> </table> <p>※2. 圧縮記帳額</p> <p>下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">326百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532百万円</td></tr> </table> <p>※3. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	関係会社短期貸付金	612百万円	建物	15,036百万円	構築物	90百万円	機械及び装置	30百万円	工具、器具及び備品	10百万円	土地	1,850百万円	投資有価証券	19百万円	関係会社株式	18,304百万円	関係会社長期貸付金	1,172百万円	株主長期貸付金	1,500百万円	合 計	38,627百万円	1年内償還予定の社債	744百万円	短期借入金	28,165百万円	社債	3,723百万円	長期借入金	5,246百万円	未払法人税等	609百万円	合 計	38,488百万円	建物	5,575百万円	土地	5,492百万円	投資有価証券	252百万円	関係会社株式	430百万円	合 計	11,751百万円	建物	198百万円	構築物	7百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	326百万円	合 計	532百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社短期貸付金</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">14,099百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,198百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">18,304百万円</td></tr> <tr><td>関係会社長期貸付金</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,790百万円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内償還予定の社債</td><td style="text-align: right;">744百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">365百万円</td></tr> <tr><td>関係会社短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,523百万円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">2,979百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">24,395百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,007百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記の担保に供している資産以外に連結子会社4社から担保提供を受け、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,396百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,452百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,904百万円</td></tr> </table> <p>※2. 圧縮記帳額</p> <p>下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">326百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328百万円</td></tr> </table> <p>※3. 同左</p>	関係会社短期貸付金	77百万円	建物	14,099百万円	構築物	71百万円	機械及び装置	17百万円	工具、器具及び備品	2百万円	土地	1,198百万円	投資有価証券	16百万円	関係会社株式	18,304百万円	関係会社長期貸付金	61百万円	合 計	34,790百万円	1年内償還予定の社債	744百万円	短期借入金	365百万円	関係会社短期借入金	3,523百万円	社債	2,979百万円	長期借入金	24,395百万円	合 計	32,007百万円	建物	1,396百万円	土地	1,452百万円	関係会社株式	55百万円	合 計	2,904百万円	建物	2百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	326百万円	合 計	328百万円
関係会社短期貸付金	612百万円																																																																																																						
建物	15,036百万円																																																																																																						
構築物	90百万円																																																																																																						
機械及び装置	30百万円																																																																																																						
工具、器具及び備品	10百万円																																																																																																						
土地	1,850百万円																																																																																																						
投資有価証券	19百万円																																																																																																						
関係会社株式	18,304百万円																																																																																																						
関係会社長期貸付金	1,172百万円																																																																																																						
株主長期貸付金	1,500百万円																																																																																																						
合 計	38,627百万円																																																																																																						
1年内償還予定の社債	744百万円																																																																																																						
短期借入金	28,165百万円																																																																																																						
社債	3,723百万円																																																																																																						
長期借入金	5,246百万円																																																																																																						
未払法人税等	609百万円																																																																																																						
合 計	38,488百万円																																																																																																						
建物	5,575百万円																																																																																																						
土地	5,492百万円																																																																																																						
投資有価証券	252百万円																																																																																																						
関係会社株式	430百万円																																																																																																						
合 計	11,751百万円																																																																																																						
建物	198百万円																																																																																																						
構築物	7百万円																																																																																																						
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																																						
土地	326百万円																																																																																																						
合 計	532百万円																																																																																																						
関係会社短期貸付金	77百万円																																																																																																						
建物	14,099百万円																																																																																																						
構築物	71百万円																																																																																																						
機械及び装置	17百万円																																																																																																						
工具、器具及び備品	2百万円																																																																																																						
土地	1,198百万円																																																																																																						
投資有価証券	16百万円																																																																																																						
関係会社株式	18,304百万円																																																																																																						
関係会社長期貸付金	61百万円																																																																																																						
合 計	34,790百万円																																																																																																						
1年内償還予定の社債	744百万円																																																																																																						
短期借入金	365百万円																																																																																																						
関係会社短期借入金	3,523百万円																																																																																																						
社債	2,979百万円																																																																																																						
長期借入金	24,395百万円																																																																																																						
合 計	32,007百万円																																																																																																						
建物	1,396百万円																																																																																																						
土地	1,452百万円																																																																																																						
関係会社株式	55百万円																																																																																																						
合 計	2,904百万円																																																																																																						
建物	2百万円																																																																																																						
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																																						
土地	326百万円																																																																																																						
合 計	328百万円																																																																																																						

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																																												
<p>※4. 当社は8社の連結子会社と当座借越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。当該各契約における借入限度額及び未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越の極度額</td> <td style="text-align: right;">27,770百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越の未実行残高</td> <td style="text-align: right;">18,191百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">9,578百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行、5社の連結子会社と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">23,063百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,572百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">11,490百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 関係会社に対する資産 関係会社に対する資産には区分掲記されたもの他に以下のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 関係会社に対する負債 関係会社に対する負債には区分掲記されたもの他に以下のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> </table>	当座借越の極度額	27,770百万円	当座借越の未実行残高	18,191百万円	差引額	9,578百万円	当座貸越契約の総額	23,063百万円	借入実行残高	11,572百万円	差引額	11,490百万円	売掛金	71百万円	未収入金	136百万円	その他(流動資産)	208百万円	未払金	170百万円	前受金	170百万円	<p>※4. 当社は6社の連結子会社と当座借越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。当該各契約における借入限度額及び未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越の極度額</td> <td style="text-align: right;">14,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越の未実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,217百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,882百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行、3社の連結子会社と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">6,965百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,369百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 関係会社に対する資産 関係会社に対する資産には区分掲記されたもの他に以下のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 関係会社に対する負債 関係会社に対する負債には区分掲記されたもの他に以下のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table>	当座借越の極度額	14,100百万円	当座借越の未実行残高	8,217百万円	差引額	5,882百万円	当座貸越契約の総額	6,965百万円	借入実行残高	6,369百万円	差引額	593百万円	売掛金	23百万円	未収入金	5百万円	その他(流動資産)	187百万円	未払金	77百万円	その他	21百万円
当座借越の極度額	27,770百万円																																												
当座借越の未実行残高	18,191百万円																																												
差引額	9,578百万円																																												
当座貸越契約の総額	23,063百万円																																												
借入実行残高	11,572百万円																																												
差引額	11,490百万円																																												
売掛金	71百万円																																												
未収入金	136百万円																																												
その他(流動資産)	208百万円																																												
未払金	170百万円																																												
前受金	170百万円																																												
当座借越の極度額	14,100百万円																																												
当座借越の未実行残高	8,217百万円																																												
差引額	5,882百万円																																												
当座貸越契約の総額	6,965百万円																																												
借入実行残高	6,369百万円																																												
差引額	593百万円																																												
売掛金	23百万円																																												
未収入金	5百万円																																												
その他(流動資産)	187百万円																																												
未払金	77百万円																																												
その他	21百万円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																														
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">1,647百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物、構築物及び土地</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> </table> <p>※3.</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 減損損失を認識した資産は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>福岡県北九州市</td> <td>土地、建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、処分予定資産は、個々の物件単位で資産のグルーピングを行っております。 保有賃貸用不動産のうち、固定資産の売却見込価額が簿価を下回っている次の資産を減額し、当該減少額を減損損失(89百万円)として特別損失に計上しております。 当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額は主として売却見込価額を使用しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </tbody> </table>	関係会社への売上高	1,647百万円	関係会社よりの受取利息	380百万円	建物、構築物及び土地	323百万円	建物付属設備	1百万円	構築物	14百万円	工具、器具及び備品	0百万円	長期前払費用	0百万円	計	16百万円	用途	場所	種類	賃貸用不動産	福岡県北九州市	土地、建物等	種類	金額	建物等	89百万円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">2,188百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">572百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">614百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 減損損失を認識した資産は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>福岡県北九州市</td> <td>土地、建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、処分予定資産は、個々の物件単位で資産のグルーピングを行っております。 保有賃貸用不動産のうち、固定資産の売却見込価額が簿価を下回っている次の資産を減額し、当該減少額を減損損失(734百万円)として特別損失に計上しております。 当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額は主として売却見込価額を使用しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">734百万円</td> </tr> </tbody> </table>	関係会社への売上高	2,188百万円	関係会社よりの受取利息	180百万円	土地	572百万円	その他	42百万円	計	614百万円	土地	28百万円	その他	21百万円	計	49百万円	建物	6百万円	建物付属設備	8百万円	構築物	3百万円	工具、器具及び備品	1百万円	計	19百万円	用途	場所	種類	賃貸用不動産	福岡県北九州市	土地、建物等	種類	金額	建物等	734百万円
関係会社への売上高	1,647百万円																																																														
関係会社よりの受取利息	380百万円																																																														
建物、構築物及び土地	323百万円																																																														
建物付属設備	1百万円																																																														
構築物	14百万円																																																														
工具、器具及び備品	0百万円																																																														
長期前払費用	0百万円																																																														
計	16百万円																																																														
用途	場所	種類																																																													
賃貸用不動産	福岡県北九州市	土地、建物等																																																													
種類	金額																																																														
建物等	89百万円																																																														
関係会社への売上高	2,188百万円																																																														
関係会社よりの受取利息	180百万円																																																														
土地	572百万円																																																														
その他	42百万円																																																														
計	614百万円																																																														
土地	28百万円																																																														
その他	21百万円																																																														
計	49百万円																																																														
建物	6百万円																																																														
建物付属設備	8百万円																																																														
構築物	3百万円																																																														
工具、器具及び備品	1百万円																																																														
計	19百万円																																																														
用途	場所	種類																																																													
賃貸用不動産	福岡県北九州市	土地、建物等																																																													
種類	金額																																																														
建物等	734百万円																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	61,524	—	—	61,524
合計	61,524	—	—	61,524

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	61,524	—	—	61,524
合計	61,524	—	—	61,524

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)					当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)				
リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 (1) 借手側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 (1) 借手側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	272	107	3	161	機械及び 装置	163	127	—	36
構築物	17	6	—	11	工具、器具 及び備品	232	196	30	6
機械及び 装置	164	100	—	63	ソフトウ エア	196	158	—	38
工具、器具 及び備品	722	582	40	100	合計	593	481	30	81
ソフトウェア	359	250	—	108					
合計	1,536	1,046	43	445					
2. 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額				
1	年	内	390百万円		1	年	内	90百万円	
1	年	超	108百万円		1	年	超	17百万円	
合		計		499百万円	合		計		107百万円
リース資産減損勘定の残高 35百万円					リース資産減損勘定の残高 27百万円				

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																														
<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側 (注)</p> <p>1. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95百万円</td> </tr> </table> <p>2. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(注) 当該取引については、すべてが単に貸主から物件のリースを受け、さらにこれをおおむね同一の条件で第三者にリースする取引に該当するため「未経過リース料期末残高相当額」及び「利息相当額の算定方法」のみを注記しております。</p>	支払リース料	313百万円	リース資産減損勘定の取崩額	11百万円	減価償却費相当額	286百万円	支払利息相当額	25百万円	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		1 年 内	71百万円	1 年 超	24百万円	合 計	95百万円	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸手側 (注)</p> <p>1. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>2. 利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	239百万円	リース資産減損勘定の取崩額	8百万円	減価償却費相当額	214百万円	支払利息相当額	12百万円	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		1 年 内	0百万円	合 計	0百万円
支払リース料	313百万円																														
リース資産減損勘定の取崩額	11百万円																														
減価償却費相当額	286百万円																														
支払利息相当額	25百万円																														
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																															
1 年 内	71百万円																														
1 年 超	24百万円																														
合 計	95百万円																														
支払リース料	239百万円																														
リース資産減損勘定の取崩額	8百万円																														
減価償却費相当額	214百万円																														
支払利息相当額	12百万円																														
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																															
1 年 内	0百万円																														
合 計	0百万円																														

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,832	3,104	△728

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	19,008
関連会社株式	10

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度 (平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,001	811	△190

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	21,627
関連会社株式	10

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税及び事業所税自己否認</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,750百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">604百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">3,333百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>リース解約損</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">463百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">7,607百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,575百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">4,032百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△2,802百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△2,802百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">1,229百万円</td></tr> </table> <p>(注)当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">484百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">744百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>	未払事業税及び事業所税自己否認	5百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,750百万円	賞与引当金損金算入限度額超過額	1百万円	退職給付引当金損金算入限度額超過額	20百万円	減価償却超過額	22百万円	固定資産減損損失	114百万円	投資有価証券評価損	604百万円	関係会社株式評価損	3,333百万円	投資損失引当金	147百万円	その他有価証券評価差額金	3百万円	リース解約損	14百万円	繰越欠損金	463百万円	その他	125百万円	<hr/>		繰延税金資産 小計	7,607百万円	評価性引当額	△3,575百万円	<hr/>		繰延税金資産 合計	4,032百万円	固定資産圧縮積立金	△2,802百万円	<hr/>		繰延税金負債 合計	△2,802百万円	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	1,229百万円	流動資産－繰延税金資産	484百万円	固定資産－繰延税金資産	744百万円	流動負債－繰延税金負債	－百万円	固定負債－繰延税金負債	－百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税及び事業所税自己否認</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,260百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失の自己否認</td><td style="text-align: right;">1,119百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度額超過額</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失自己否認</td><td style="text-align: right;">355百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損自己否認</td><td style="text-align: right;">602百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損自己否認</td><td style="text-align: right;">3,317百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>リース解約損</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,397百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">339百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">8,434百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,213百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">4,221百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△2,767百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△2,767百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">1,454百万円</td></tr> </table> <p>(注)当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,215百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	未払事業税及び事業所税自己否認	2百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,260百万円	貸倒損失の自己否認	1,119百万円	賞与引当金損金算入限度額超過額	2百万円	退職給付引当金損金算入限度額超過額	19百万円	減価償却超過額	4百万円	固定資産減損損失自己否認	355百万円	投資有価証券評価損自己否認	602百万円	関係会社株式評価損自己否認	3,317百万円	その他有価証券評価差額金	5百万円	リース解約損	11百万円	税務上の繰越欠損金	1,397百万円	その他	339百万円	<hr/>		繰延税金資産 小計	8,434百万円	評価性引当額	△4,213百万円	<hr/>		繰延税金資産 合計	4,221百万円	固定資産圧縮積立金	△2,767百万円	<hr/>		繰延税金負債 合計	△2,767百万円	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	1,454百万円	流動資産－繰延税金資産	238百万円	固定資産－繰延税金資産	1,215百万円	流動負債－繰延税金負債	－百万円	固定負債－繰延税金負債	－百万円
未払事業税及び事業所税自己否認	5百万円																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,750百万円																																																																																																												
賞与引当金損金算入限度額超過額	1百万円																																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度額超過額	20百万円																																																																																																												
減価償却超過額	22百万円																																																																																																												
固定資産減損損失	114百万円																																																																																																												
投資有価証券評価損	604百万円																																																																																																												
関係会社株式評価損	3,333百万円																																																																																																												
投資損失引当金	147百万円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	3百万円																																																																																																												
リース解約損	14百万円																																																																																																												
繰越欠損金	463百万円																																																																																																												
その他	125百万円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産 小計	7,607百万円																																																																																																												
評価性引当額	△3,575百万円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産 合計	4,032百万円																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△2,802百万円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債 合計	△2,802百万円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産(負債)の純額	1,229百万円																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	484百万円																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	744百万円																																																																																																												
流動負債－繰延税金負債	－百万円																																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	－百万円																																																																																																												
未払事業税及び事業所税自己否認	2百万円																																																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,260百万円																																																																																																												
貸倒損失の自己否認	1,119百万円																																																																																																												
賞与引当金損金算入限度額超過額	2百万円																																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度額超過額	19百万円																																																																																																												
減価償却超過額	4百万円																																																																																																												
固定資産減損損失自己否認	355百万円																																																																																																												
投資有価証券評価損自己否認	602百万円																																																																																																												
関係会社株式評価損自己否認	3,317百万円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	5百万円																																																																																																												
リース解約損	11百万円																																																																																																												
税務上の繰越欠損金	1,397百万円																																																																																																												
その他	339百万円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産 小計	8,434百万円																																																																																																												
評価性引当額	△4,213百万円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産 合計	4,221百万円																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△2,767百万円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債 合計	△2,767百万円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産(負債)の純額	1,454百万円																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	238百万円																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	1,215百万円																																																																																																												
流動負債－繰延税金負債	－百万円																																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	－百万円																																																																																																												

(企業結合関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年9月30日)
当事業年度末における資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額 3,028.98 円	1株当たり純資産額 1,717.41 円
1株当たり当期純損失 △2,074.16 円	1株当たり当期純損失 △1,043.60 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載をしておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	当連結会計年度末 (平成23年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,945	4,042
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	12	1,813
(うちA種優先株式払込金額)	—	(1,800)
(うち新株予約権)	(12)	(13)
普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額(百万円)	3,932	2,229
期末の普通株式の数(株) (自己株式控除後)	1,298,282	1,298,282

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△2,628	△1,701
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△2,628	△1,701
期中平均株式数 (株)	1,267,023	1,630,038
普通株式	1,267,023	1,298,282
普通株式と同等の株式：A種優先株式	—	331,756
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の 概要	旧商法第280条20及び同条21 に規定するストックオプション 制度に係る新株発行予約権 (3,664株) 平成21年10月20日取締役会決 議の新株予約権 第4回新株予約権(507,000 株)	旧商法第280条20及び同条21 に規定するストックオプション 制度に係る新株発行予約権 (3,490株) 平成21年10月20日取締役会決 議の新株予約権 第4回新株予約権(83,000株) 平成23年2月4日取締役会決 議の新株予約権 第5回新株予約権(480,000株)

(注) A種優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>借入金返済条件の変更</p> <p>当社は、金融機関18社との間で借入金返済条件の変更合意し、平成22年11月22日までに借入金返済条件の変更に関する契約を締結しております。</p> <p>(1) 目的 運転資金の確保</p> <p>(2) 借入先 三井住友銀行、福岡銀行、りそな銀行、西日本シティ銀行、北洋銀行、大分銀行、中央三井信託銀行、伊予銀行、山口銀行、三菱東京UFJ銀行、鹿児島銀行、商工組合中央金庫、福岡県信用農業共同組合連合会、肥後銀行、住友信託銀行、八千代銀行、あおぞら銀行、日本政策投資銀行</p> <p>(3) 条件変更の内容 平成24年10月末日までに返済期限の到来する約定返済分の元金(総額38,277百万円)について、返済期限を平成24年10月末日以降に変更する。</p> <p>(4) 契約の締結時期 平成22年10月29日から 平成22年11月22日まで</p> <p>(5) 条件変更が損益に及ぼす影響は軽微ではありますが、第12期末(平成23年9月30日)においては、当該借入金の返済期限が1年超となるため、貸借対照表上の表示区分が流動負債(短期借入金)から固定負債(長期借入金)となります。</p>	<p>_____</p>